

町村等監査委員に関する実態調査結果の概要
(平成 28 年度)

平成 29 年 3 月

全国町村監査委員協議会

目 次

	頁
町村の監査委員に関する調	
調査結果の概要（町村）	1
第1表 監査委員の年齢構成調	1
第2表 監査委員の通算在職年数調	2
第3表 監査委員の職業調	2
第4表 識見監査委員の公務員歴調	3
第5表 監査委員補助職員調	4
第6表 監査事務局設置調、監査委員事務局の共同設置に関する調	4
第7表 監査委員費調	5
第8表 監査委員報酬・費用弁償調	6
第9表 監査所要日数調	7
第10表 監査委員活動日数調	8
第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調	9
第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法調	10
第13表 議選監査委員の人選方法調	10
第14表 監査手続きに関する調	11
第15表 外部監査に関する調	12
第1表～第15表 調査結果表	15
一部事務組合・広域連合の監査委員に関する調	
調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）	34
第1表～第16表 調査結果表	36

調査対象団体一覧 833 団体 (711 町村・122 組合)

都道府県名		町村	組合	合計		都道府県名		町村	組合	合計
北海道		144	72	216		滋賀県		6	0	6
東北	岩手県	19	0	19	近畿	京都府		11	0	11
	宮城県	22	0	22		大阪府(郡)		4	0	4
	秋田県	12	1	13		兵庫県		12	0	12
	山形県	22	0	22	中国	鳥取県		15	0	15
	福島県(郡)	21	3	24		島根県		11	2	13
茨城県(郡)	2	0	2	岡山県		12	0	12		
栃木県(郡)	5	0	5	広島県		9	0	9		
関東	群馬県(郡)	11	0	11	四国	山口県(郡)		5	0	5
	埼玉県	23	1	24		徳島県		16	2	18
	東京都(郡)	4	0	4		香川県		9	0	9
	神奈川県	14	5	19	九州	愛媛県		9	0	9
	山梨県	14	0	14		高知県		23	0	23
	新潟県	10	0	10		福岡県		32	0	32
	富山県	5	0	5		佐賀県		10	0	10
北信越	石川県	8	0	8	九州	長崎県		8	2	10
	福井県	8	0	8		熊本県		31	0	31
	長野県	58	13	71		大分県(郡)		4	0	4
	岐阜県(郡)	1	0	1		宮崎県		17	0	17
	静岡県(郡)	9	0	9		鹿児島県		24	0	24
東海	愛知県(郡)	1	0	1	沖縄県		30	21	51	
	合計							711	122	833

<町村等監査委員に関する実態調査>

この報告書は、各道府県町村（等）監査委員（連絡）協議会及び各郡町村監査委員協議会並びに各町村等監査委員の協力のもと、平成 28 年度の町村等における監査制度の運用及び監査委員の活動状況等の実態を調査し、その結果をまとめたものである。

調査時点（平成 28 年 4 月 1 日）の調査対象団体数は、42 都道府県、833 団体（一部事務組合・広域連合を含む。）である。

このうち、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県、大阪府、山口県、大分県は、各郡町村監査委員協議会に加入している町村等のみを対象に調査を行った。

本結果概要においては「地方自治法」を「法」と表記する。

【調査結果の概要（町村）】

1 監査委員の年齢構成調（第 1 表）

調査時点の町村監査委員の総数は、1,413 人であり、そのうち識見監査委員が 713 人、議選監査委員が 700 人である。監査委員の平均年齢は、識見監査委員 67.2 歳、議選監査委員 64.6 歳である。

年齢別構成で最も多いのは、識見・議選監査委員ともに「60～69 歳」であり、これは平成 27 年度と同じ傾向である。

区分	識見									議選								
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢
28年	1	0	9	29	434	227	13	713	67.2	0	10	24	107	386	159	14	700	64.6
	0.1%	0.0%	1.3%	4.1%	60.9%	31.8%	1.8%	—	—	0.0%	1.4%	3.4%	15.0%	54.1%	22.3%	2.0%	—	—
27年	0	1	8	29	407	246	14	705	68.0	2	4	31	104	374	178	7	700	64.7
	0.0%	0.1%	1.1%	4.1%	57.7%	34.9%	2.0%	—	—	0.3%	0.6%	4.4%	14.8%	53.0%	25.2%	1.0%	—	—

2 監査委員の通算在職年数調（第2表）

監査委員の任期は、法第197条により、識見監査委員は4年、議選監査委員は議員の任期によることとされているが、通算在職年数で最も多いのは、識見監査委員では「2年以上4年未満」の171人（識見委員の24.1%）、議選監査委員では「1年未満」の235人（議選委員の33.6%）である。次いで、識見では「6年以上8年未満」の124人が多く、議選では「1年以上2年未満」の182人が多い。

通算在職年数の平均は、識見で5年0か月、議選で2年2か月となっている。

区分	識見										議選													
	1年以上 1年未満	2年以上 2年未満	4年以上 4年未満	6年以上 6年未満	8年以上 8年未満	10年以上 10年未満	15年以上 15年未満	20年以上 20年未満	合計	平均	1年以上 1年未満	2年以上 2年未満	4年以上 4年未満	6年以上 6年未満	8年以上 8年未満	10年以上 10年未満	15年以上 15年未満	20年以上 20年未満	合計	平均				
	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月		
28年	87	81	171	103	124	63	62	18	1	710	5	0	235	182	165	71	25	15	6	0	0	699	2	2
	12.3%	11.4%	24.1%	14.5%	17.5%	8.9%	8.7%	2.5%	0.1%	—	—	33.6%	26.0%	23.6%	10.2%	3.6%	2.1%	0.9%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
27年	71	90	175	124	110	50	65	17	3	705	5	4	108	156	263	107	36	20	9	0	1	700	2	11
	10.1%	12.8%	24.8%	17.6%	15.6%	7.1%	9.2%	2.4%	0.4%	—	—	15.4%	22.3%	37.6%	15.3%	5.1%	2.9%	1.3%	0.0%	0.1%	—	—	—	—

3 監査委員の職業調（第3表）

識見監査委員の職業は、「無職」（＝監査委員を専業としている）の364人（識見委員の51.2%）が最も多く、次いで「農林業」の153人（識見委員の21.5%）が多い。議選監査委員の職業では、「農林業」の240人（議選委員の34.3%）が最も多く、次いで「無職」の185人（議選委員の26.4%）が多い。この傾向は、平成27年度と同様である。

区分	識見																合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他		
28年	153	4	27	0	1	0	7	1	37	22	1	7	60	364	27	711	
	21.5%	0.6%	3.8%	0.0%	0.1%	0.0%	1.0%	0.1%	5.2%	3.1%	0.1%	1.0%	8.4%	51.2%	3.8%	—	
27年	155	2	29	0	1	0	9	1	44	21	1	7	58	347	30	705	
	22.0%	0.3%	4.1%	0.0%	0.1%	0.0%	1.3%	0.1%	6.2%	3.0%	0.1%	1.0%	8.2%	49.2%	4.3%	—	

区分	議選																合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他		
28年	240	14	48	6	21	1	24	3	94	16	0	0	0	185	48	700	
	34.3%	2.0%	6.9%	0.9%	3.0%	0.1%	3.4%	0.4%	13.4%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	26.4%	6.9%	—	
27年	223	17	54	4	28	0	21	3	94	21	0	0	1	188	46	700	
	31.9%	2.4%	7.7%	0.6%	4.0%	0.0%	3.0%	0.4%	13.4%	3.0%	0.0%	0.0%	0.1%	26.9%	6.6%	—	

(参考) 職業別分類の区分

- 農林業…農業、林業、狩猟業等
- 水産業…漁業、水産養殖業等
- 商業…各種卸小売業、飲食店業、金融・保険業、不動産業等
- 工業…各種製造業、出版・印刷業等
- 土木建築業…各種土木建設、設備工事等
- 鉱業…石炭・亜鉛・金属等各種鉱業、採石・じやり採取業等
- サービス業…旅館、理容、浴場、各種娯楽施設、各種修理業等
- 運輸通信業…各種運送業、倉庫業等
- 会社役職員…会社役員、会社勤務者（会社の業種にかかわらず）
- 団体役職員…政党・経済団体（農協・漁協等）・文化団体等の役員、職員等
- 弁護士
- 公認会計士
- 税理士
- 無職
- その他…以上の各業種にあてはまらない業種、分類不能の業種

4 識見監査委員の公務員歴調（第4表）

公務員歴のうち、「その他の町村職員」の149人（22.9%）が最も多く、次いで「当該町村以外の職員」の135人（20.7%）である。

また、法第196条第4項では、識見監査委員を常勤とすることができることとされているが、本年の調査において該当する（常勤としている）町村はなかった。

区分	公務員歴						合計	常勤監査委員就任	識見2人以上選任
	三役	その他の町村職員	教職員	町村議員	当該町村以外の職員	なし			
28年	34 5.2%	149 22.9%	8 1.2%	22 3.4%	135 20.7%	303 46.5%	651 —	0 —	3 —
27年	40 5.7%	130 18.4%	12 1.7%	24 3.4%	143 20.3%	356 50.5%	705 —	0 —	3 —

(参考) 識見監査委員を2人以上選任している町村

- ・北海道 別海町
- ・福島県 南会津町
- ・山梨県 富士河口湖町

5 監査委員補助職員調 (第5表)

監査委員補助職員の条例定数の平均は1.8人であり、現在数は、1,398人である。

補助職員の内訳は、「兼任職員」の1,310人が「専任職員」の87人を大きく上回っており、さらに兼任職員の中でも「議会事務局との兼任」の1,130人が、「長部局との兼任」の180人を大きく上回っている。

区分	職員定数 (条例)			現在数 人数	専任		兼任				
	町村数	人数	平均		町村数	人数	議会事務局		長部局		合計 (人)
							町村数	人数	町村数	人数	
28年	491	851	1.8	1,398	70	87	591	1,130	99	180	1,310
27年	487	847	1.8	1,392	62	79	591	1,137	98	179	1,316

6 監査委員事務局設置調、監査委員事務局の共同設置に関する調

(第6表-1、第6表-2)

◎監査委員事務局設置 (第6表-1)

監査委員事務局は、調査対象町村711町村のうち、281町村(39.5%)で設置しており、残る430町村(60.5%)では監査委員事務局が設置されていない。

現在、町村における監査委員事務局の設置については、法第200条により、条例で置くことができる旨の規定となっているが、設置していない町村が多い。

また、事務局を設置している町村のうち、236町村(設置町村の84.0%)が「条例」による設置であり、37町村(設置町村の13.2%)は「規程」による設置、8町村(設置町村の2.8%)は「その他」による設置となっている。

区分	監査事務局設置数				事務局設置率(%)
	町村数	内訳			
		条例	規程	その他	
28年	281	236	37	8	39.5%
27年	277	228	41	8	39.1%

◎監査委員事務局の共同設置（第6表-2）

法第252条の7では、監査委員事務局を共同設置することができるかとされているが、本年の調査において該当する（共同設置している）町村はなかった。

区分	監査委員事務局の共同設置		町村数
	有	無	
28年	0 0.0%	711 100.0%	711 —
27年	0 0.0%	709 100.0%	709 —

7 監査委員費調（平成28年度当初予算）（第7表）

監査委員費（平均）の主なものとしては、報酬687.2千円（711町村）、職員給与費（給料、職員手当等及び共済費の合計）が8,390.1千円（110町村）、旅費が206.6千円（696町村）となっている。

※カッコ内は予算計上している町村数

区分	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費		負担金・補助金・交付金		その他	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
28年	711	687.2	110	8,390.1	696	206.6	680	72.6	21	10.2	703	65.6	274	36.8
27年	709	680.5	113	8,152.1	697	199.6	675	75.3	24	28.6	701	66.7	271	73.5

8 監査委員報酬・費用弁償調（平成28年度当初予算）（第8表-1、8表-2）

◎監査委員報酬（第8表-1）

監査委員報酬は、各町村の条例により規定され、それぞれ年額、月額、日額の支給方法となっている。まず、識見監査委員では、年額支給は293町村（41.3%）、月額支給は305町村（43.0%）、日額支給は112町村（15.8%）の割合である。

議選監査委員では、年額支給が294町村（41.5%）、月額支給は294町村（41.5%）、日額支給は120町村（16.9%）である。

支給方法は各都道府県によって特徴があり、報酬の平均額についても大きな差がある。

なお、支給方法別の最高額・最低額は下記のとおりである。

①識見監査委員

【年額支給】最高 1,500,000円 最低 50,000円

【月額支給】最高 165,000円 最低 8,000円

【日額支給】最高 19,800円 最低 5,600円

②議選監査委員

【年額支給】最高 650,900円 最低 40,000円

【月額支給】最高 87,000円 最低 5,500円

【日額支給】最高 15,400円 最低 4,000円

区分	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
28年	293	307,461	1,500,000	50,000	305	45,818	165,000	8,000	112	9,819	19,800	5,600
27年	291	303,227	1,500,000	50,000	305	45,441	165,000	8,000	113	9,571	19,800	5,000

区分	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
28年	294	200,103	650,900	40,000	294	29,403	87,000	5,500	120	7,960	15,400	4,000
27年	293	197,895	650,900	40,000	294	29,190	87,000	5,000	121	7,685	15,400	4,000

◎費用弁償（第8表-2）

監査委員に対する費用弁償は、町村内では382町村（53.7%）で支給しており、町村外

では 603 町村（84.8%）で支給している。

区分	町村内		町村外		町村数
	有	無	有	無	
28年	382 53.7%	329 46.3%	603 84.8%	108 15.2%	711 —
27年	375 52.9%	334 47.1%	600 84.6%	109 15.4%	709 —

9 監査所要日数調（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）（第 9 表）

◎調査期間における各項目の監査所要日数は次のとおりである。

区分	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
28年	694	1.7	6.5	27	143	121	2.0	2.3	12	12	306	1.6	2.2	131	21	56	1.8	4.4	18	21
27年	688	1.8	6.8	21	134	117	1.7	2.2	12	12	311	1.7	2.1	123	18	48	1.8	4.8	18	21

区分	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
28年	708	12.1	14.1	36	84	17	4.2	4.2	12	12	2	1.0	4.5	1	8	3	1.0	11.0	1	19
27年	706	12.1	14.0	36	96	15	4.4	4.3	12	12	3	1.3	7.7	2	10	2	1.0	8.0	1	14

区分	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関					町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数					
28年	0	—	—	0	0	2	1.0	2.0	1	3	1	—	—	11	5	710	9.2	7.2	35	66
27年	0	—	—	0	0	4	1.0	1.3	1	2	1	—	—	2	7	707	9.3	7.2	33	41

区分	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
28年	39	1.5	1.8	14	12	432	8.3	3.1	44	36	36	1.3	6.6	3	58	1	1.0	1.0	1	1
27年	48	2.3	1.9	20	12	423	8.0	3.1	43	36	40	1.6	6.1	7	16	2	1.0	2.0	1	3

区分	財政健全化法				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
28年	647	5.3	1.3	27	31
27年	641	5.2	1.3	27	31

(注) 所要日数は、すべて延日数で計算している。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

主なものは次のとおりである。

- ・定期監査 定期監査の回数の平均は1.7回、所要日数の平均は6.5日である。
- ・例月出納検査 例月出納検査の回数の平均は、12.1回、所要日数の平均は14.1日である。
- ・決算審査 決算審査の件数の平均は9.2件、所要日数の平均は7.2日である。
- ・住民監査請求 住民監査請求による監査の件数の平均は1.3件、所要日数平均は6.6日である。
- ・財政健全化法による監査 件数の平均は5.3件、所要日数は1.3日である。

10 監査委員活動日数調（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（第10表）

主な項目については、次のとおりである。

1) 識見監査委員

- ・監査所要日数の平均は29.7日である。
- ・庶務処理等の登庁日数の平均は7.6日である。
- ・本会議への出席日数の平均は4.6日である。
- ・委員会への出席日数の全国平均は3.4日である。

2) 議選監査委員

- ・ 監査所要日数の平均は 29.0 日である。
- ・ 庶務処理等の登庁日数の平均は 4.6 日である。
- ・ 本会議への出席日数の平均は 2.2 日である。
- ・ 委員会への出席日数の全国平均は 2.4 日である。

区分	監査所要日数 (A)								庶務処理等登庁日数 (Aを除くもの)								議会出席(本会議)							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
28年	709	29.7	197	2	706	29.0	114	5	258	7.6	123	1	183	4.6	44	1	514	4.6	35	1	50	2.2	28	1
27年	708	30.0	206	5	708	29.2	112	4	251	6.9	128	1	183	4.6	46	1	520	4.6	48	1	46	2.8	17	1

区分	議会出席(委員会)								視察研修会								公共団体等の会合出席							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
28年	157	3.4	13	1	67	2.4	6	1	661	3.9	15	1	664	3.6	13	1	381	2.9	17	1	317	2.6	7	1
27年	171	3.8	14	1	73	2.3	7	1	667	3.8	12	1	662	3.5	12	1	360	2.7	27	1	300	1.9	9	1

区分	その他							
	識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
28年	100	2.7	27	1	64	1.9	14	1
27年	97	3.0	26	1	62	1.9	8	1

1.1 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調 (第 11 表)

「監査基準」を制定している町村は 418 町村 (58.8%) である。

年間の「監査計画」を策定している町村は 596 町村 (83.8%) であり、8 割以上の町村で年間の監査計画が策定されている。

専用事務室を設置している町村は 322 町村 (45.3%) であり、5 割以上の町村では専用事務室が確保されていない。

工事監査等の外部委託をした町村は 13 町村 (1.8%) である。

区分	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成28年度 監査計画		工事監査等 の外部委託	
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
28年	418 58.8%	293 41.2%	289 40.6%	422 59.4%	290 40.8%	421 59.2%	432 60.8%	279 39.2%	322 45.3%	389 54.7%	596 83.8%	114 16.0%	13 1.8%	697 98.0%
27年	409 57.7%	300 42.3%	289 40.8%	420 59.2%	284 40.1%	425 59.9%	425 59.9%	284 40.1%	320 45.1%	389 54.9%	587 82.8%	122 17.2%	14 2.0%	695 98.0%

12 議会・住民に対する監査結果の報告方法調（第12表）

議会への報告方法は、「文書のみ」の報告が429町村、「文書と併せて識見委員が口頭報告」が318町村、「文書と併せて議選委員が口頭報告」が44町村ある。

住民への報告方法は、「掲示板による」報告が411町村で最も多く、次いで「議会広報」による報告が167町村と多い。

なお、住民への報告が無い町村は133町村（調査対象町村の18.7%）である。

区分	議会への報告				住民への報告					
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有					無
		識見	議選		議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他	
28年	429	318	44	3	167	92	411	104	20	133
27年	438	300	50	3	166	101	407	92	19	139

（注）議会への報告方法並びに住民への報告方法は、それぞれ二つ以上の項目に該当する重複回答あり。

13 議選監査委員の人選方法調（第13表）

議選監査委員は、法第196条の規定に基づき、長が議会の同意を得て議員のうちから選任することになっているが、その際における実際の人選方法については、「議会に一任する」が517町村（72.7%）と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の153町村（21.5%）、「長限りで決めた」の41町村（5.8%）の順である。

区分	議会に一任	長と議会で相談	長限りで決めた	合計
28年	517 72.7%	153 21.5%	41 5.8%	711 —
27年	507 71.5%	160 22.6%	42 5.9%	709 —

14 監査手続きに関する調(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(第14表)

法第199条第8項の規定に基づき、監査のため必要があると認め、学識経験を有する者等から意見聴取を行ったのは9町村(1.3%)であり、法第242条第7項の規定に基づき、住民監査請求の監査時において、関係のある長やその他の執行機関若しくは職員の陳述を行う場合、必要があると認めて関係のある長やその他の執行機関若しくは職員又は請求人の監査への立会いを行ったのは、6町村(0.8%)であった。

区分	学識経験者等からの意見聴取 (法§199⑧)		監査への立会い (法§242⑦)		合計
	有	無	有	無	
28年	9 1.3%	702 98.7%	6 0.8%	705 99.2%	711 —
27年	9 1.3%	700 98.7%	4 0.6%	705 99.4%	709 —

15 外部監査に関する調（第15表）

外部監査に係る条例を制定している団体は、20町村（2.8%）であるが、外部監査を実施した町村はなかった。

区分	外部監査に係る 条例制定		外部監査 の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
28年	20 2.8%	691 97.2%	0 0.0%	0 0.0%	711 —
27年	19 2.7%	690 97.3%	0 0.0%	0 0.0%	709 —

（参考）外部監査に係る条例を制定している町村

- ・北海道 占冠村
- ・宮城県 亘理町、山元町、七ヶ浜町、大郷町、美里町
- ・新潟県 弥彦村、刈羽村、粟島浦村
- ・長野県 王滝村
- ・兵庫県 香美町
- ・島根県 川本町、津和野町
- ・香川県 まんのう町
- ・高知県 本山町、大豊町、土佐町、中土佐町、佐川町、四万十町

(参考) 第9表 監査所要日数調における監査項目一覧

- ・定期監査 → 法第199条第4項の規定による監査（毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査）
- ・随時監査 → 法第199条第5項の規定による監査（監査委員が必要があると認めるとき、定期監査に準じて実施する監査）
- ・補助団体等の監査 → 法第199条第7項の規定による監査（財政援助を与えている団体、出資・支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせているものに対し、監査委員が必要があると認めるとき、又は町村長の要求に基づき、当該財政援助等に係る出納その他の事務の執行について実施する監査）
- ・行政監査 → 法第199条第2項の規定による監査（監査委員が必要があると認めるとき、町村の事務の執行について実施する監査）
- ・例月出納検査 → 法第235条の2第1項の規定による検査（町村の現金の出納事務について、毎月期日を定めて行う検査）
- ・随時検査 → 制度としてはないが、監査委員が必要があると認めるとき、例月出納検査に準じて実施する検査
- ・直接請求による監査 → 法第75条の規定による監査
- ・議会の要求による監査 → 法第98条第2項の規定による監査
- ・請願措置の監査 → 法第125条の規定による監査（議会が採択した請願のうち、監査委員において監査することにより措置することが適当と認められたものについて実施する監査）
- ・長の要求による監査 → 法第199条第6項の規定による監査（町村長の要求に基づく監査）
- ・共同設置機関の監査 → 法第252条の11第4項の規定による監査（共同設置機関の行う町村の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施する監査）
- ・決算審査 → 法第233条第2項又は地方公営企業法第30条第2項の規定による検査（決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営について実施する審査）
- ・指定金融機関の監査 → 法第235条の2第2項又は地方公営企業法第27条の2第1項の規定による監査（指定金融機関等に対し、監査委員が必要があると認めるとき、又は町村長等の要求に基づき、公金の収納又は支払の事務について実施する監査）

- ・基金運用状況審査 → 法第 241 条第 5 項の規定による審査
- ・住民監査請求による監査 → 法第 242 条の規定による監査
- ・職員の賠償責任による監査 → 法第 243 条の 2 第 3 項又は地方公営企業法第 34 条の規定による監査（町村長等の要求に基づき、職員の賠償責任について実施する監査）
- ・財政健全化法による監査 → 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条又は第 22 条の規定による監査

第1表 監査委員の年齢構成

(単位:人)

都道府県	識見									議選								
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢
北海道	0	0	2	5	92	44	2	145	67.3	0	1	3	18	78	37	7	144	66.2
岩手県	0	0	0	2	7	10	0	19	69.8	0	0	0	4	7	8	0	19	66.2
宮城県	0	0	1	0	17	4	0	22	66.0	0	0	1	3	12	6	0	22	65.2
秋田県	0	0	1	0	6	4	0	11	66.1	0	0	0	2	6	2	0	10	65.1
山形県	0	0	0	0	16	6	0	22	66.6	0	0	1	3	14	4	0	22	64.9
福島県	0	0	0	1	12	9	0	22	68.1	0	0	0	4	12	3	0	19	64.4
茨城県	0	0	0	0	2	0	0	2	65.0	0	0	0	1	1	0	0	2	61.0
栃木県	0	0	0	0	3	1	1	5	70.4	0	0	0	1	1	3	0	5	63.4
群馬県	0	0	0	0	5	5	1	11	70.4	0	0	0	3	5	2	0	10	63.4
埼玉県	0	0	0	2	12	9	0	23	67.1	0	1	1	0	16	5	0	23	64.4
東京都	0	0	0	0	2	2	0	4	70.8	0	0	0	1	3	0	0	4	64.0
神奈川県	0	0	0	2	9	3	0	14	65.9	0	0	0	3	8	3	0	14	64.3
山梨県	0	0	0	0	6	9	0	15	70.9	0	0	0	2	5	6	1	14	69.3
新潟県	0	0	0	0	8	2	0	10	67.3	0	0	0	1	9	0	0	10	64.1
富山県	1	0	0	0	3	1	0	5	59.6	0	0	0	1	1	3	0	5	66.8
石川県	0	0	0	0	6	2	0	8	68.8	0	0	0	0	3	5	0	8	69.6
福井県	0	0	0	0	5	3	0	8	69.6	0	0	0	2	2	4	0	8	67.8
長野県	0	0	0	3	36	18	1	58	68.6	0	0	1	5	33	18	0	57	66.7
岐阜県	0	0	0	1	0	0	0	1	52.0	0	0	0	1	0	0	0	1	51.0
静岡県	0	0	0	0	3	6	0	9	70.9	0	0	0	0	7	1	1	9	69.6
愛知県	0	0	0	0	1	0	0	1	66.0	0	0	0	0	0	1	0	1	73.0
滋賀県	0	0	1	1	4	0	0	6	61.0	0	0	0	1	1	3	0	5	67.0
京都府	0	0	0	1	8	2	0	11	67.3	0	0	0	3	6	0	0	9	63.0
大阪府	0	0	1	1	0	1	1	4	65.5	0	0	0	2	2	0	0	4	63.8
兵庫県	0	0	1	0	7	4	0	12	66.3	0	0	1	3	5	2	1	12	62.9
鳥取県	0	0	1	0	10	4	0	15	66.1	0	0	1	2	8	2	2	15	65.3
島根県	0	0	0	0	8	3	0	11	68.6	0	0	1	3	5	2	0	11	61.5
岡山県	0	0	0	1	10	1	0	12	65.8	0	0	0	3	4	4	1	12	66.6
広島県	0	0	0	0	5	4	0	9	68.7	0	0	1	1	6	1	0	9	63.8
山口県	0	0	0	0	1	4	0	5	71.0	0	0	0	0	2	3	0	5	70.2
徳島県	0	0	0	1	8	5	2	16	68.8	0	1	1	1	12	1	0	16	62.2
香川県	0	0	0	1	6	2	0	9	67.0	0	0	0	2	4	3	0	9	66.7
愛媛県	0	0	1	0	6	2	0	9	66.0	0	0	0	1	6	1	0	8	65.1
高知県	0	0	0	2	17	2	2	23	66.5	0	0	1	1	16	5	0	23	65.6
福岡県	0	0	0	0	14	16	2	32	70.5	0	2	3	6	16	5	0	32	61.2
佐賀県	0	0	0	1	8	1	0	10	66.1	0	0	0	2	8	0	0	10	62.7
長崎県	0	0	0	0	6	2	0	8	67.5	0	0	1	0	7	0	0	8	61.6
熊本県	0	0	0	1	19	11	0	31	67.9	0	1	1	2	23	4	0	31	63.2
大分県	0	0	0	0	3	1	0	4	68.5	0	0	0	0	2	2	0	4	69.5
宮崎県	0	0	0	0	10	7	0	17	69.3	0	0	0	5	9	3	0	17	62.6
鹿児島県	0	0	0	1	12	10	1	24	69.3	0	1	1	5	12	4	1	24	63.1
沖縄県	0	0	0	2	21	7	0	30	66.0	0	3	5	9	9	3	0	29	55.4
合計	1	0	9	29	434	227	13	713	67.2	0	10	24	107	386	159	14	700	64.6
割合(%)	0.1	0.0	1.3	4.1	60.9	31.8	1.8	-	-	0.0	1.4	3.4	15.0	54.1	22.3	2.0	-	-

(注)第1表～6表は平成28年4月1日が基準日である。

第2表 監査委員の通算在職年数

(単位:人)

都道府県	識見											議選												
	1年以上 1年未満	2年以上 2年未満	4年以上 4年未満	6年以上 6年未満	8年以上 8年未満	10年以上 10年未満	15年以上 15年未満	20年以上 20年未満	合計	平均	1年以上 1年未満	2年以上 2年未満	4年以上 4年未満	6年以上 6年未満	8年以上 8年未満	10年以上 10年未満	15年以上 15年未満	20年以上 20年未満	合計	平均				
	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年			
北海道	16	14	31	19	25	14	17	8	1	145	6	0	57	36	16	24	6	4	1	0	0	144	2	4
岩手県	2	2	4	2	6	0	0	3	0	19	6	2	6	2	2	5	1	2	1	0	0	19	3	9
宮城県	7	4	6	1	3	1	0	0	0	22	2	8	12	2	3	3	1	0	1	0	0	22	2	2
秋田県	3	2	1	1	1	1	1	1	0	11	5	0	1	3	3	3	0	0	0	0	0	10	2	9
山形県	3	3	6	1	6	1	2	0	0	22	4	6	9	8	3	2	0	0	0	0	0	22	1	6
福島県	0	1	5	4	5	5	0	0	0	20	5	8	17	0	1	0	0	0	1	0	0	19	0	11
茨城県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	3
栃木県	0	0	1	1	1	1	0	1	0	5	7	10	2	2	1	0	0	0	0	0	0	5	1	3
群馬県	2	1	1	2	3	2	0	0	0	11	4	11	6	1	2	1	0	0	0	0	0	10	1	10
埼玉県	1	6	8	2	3	0	3	0	0	23	4	3	15	3	4	0	0	0	1	0	0	23	1	6
東京都	1	0	0	0	1	1	1	0	0	4	7	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	8
神奈川県	1	2	3	3	4	1	0	0	0	14	4	7	10	2	2	0	0	0	0	0	0	14	1	1
山梨県	3	2	4	3	2	0	1	0	0	15	3	10	4	5	4	0	1	0	0	0	0	14	2	1
新潟県	1	0	2	4	1	0	1	1	0	10	6	5	4	3	1	1	1	0	0	0	0	10	2	0
富山県	0	0	3	1	1	0	0	0	0	5	4	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	10
石川県	2	0	2	1	2	1	0	0	0	8	4	8	0	5	1	0	1	1	0	0	0	8	3	3
福井県	0	1	5	1	0	1	0	0	0	8	3	8	2	2	0	3	1	0	0	0	0	8	3	2
長野県	7	10	14	8	5	6	7	1	0	58	4	11	17	14	21	4	1	0	0	0	0	57	1	12
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	1	1	3	4	0	0	0	0	9	5	0	6	2	0	0	0	1	0	0	0	9	1	10
愛知県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
滋賀県	1	0	1	3	1	0	0	0	0	6	4	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
京都府	1	1	3	1	2	3	0	0	0	11	5	3	0	5	3	0	0	1	0	0	0	9	2	8
大阪府	0	1	0	0	1	1	0	1	0	4	8	7	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	11
兵庫県	1	1	6	1	1	0	2	0	0	12	4	3	5	2	3	1	1	0	0	0	0	12	1	12
鳥取県	1	1	4	2	4	1	2	0	0	15	5	3	1	5	7	1	1	0	0	0	0	15	2	7
島根県	0	1	2	4	2	0	2	0	0	11	5	10	2	2	7	0	0	0	0	0	0	11	2	4
岡山県	3	1	3	3	1	1	0	0	0	12	3	5	0	5	6	1	0	0	0	0	0	12	2	3
広島県	2	1	1	2	0	1	2	0	0	9	5	8	2	1	4	0	1	1	0	0	0	9	3	8
山口県	1	0	1	0	0	3	0	0	0	5	6	3	1	1	0	1	1	1	0	0	0	5	4	6
徳島県	1	2	4	3	1	2	2	1	0	16	5	9	8	3	4	1	0	0	0	0	0	16	1	7
香川県	1	1	4	2	1	0	0	0	0	9	3	8	3	2	2	2	0	0	0	0	0	9	2	7
愛媛県	0	2	1	1	4	0	1	0	0	9	5	3	1	4	2	0	1	0	0	0	0	8	2	3
高知県	4	3	9	2	4	0	1	0	0	23	4	0	0	8	8	5	0	1	1	0	0	23	3	5
福岡県	2	1	6	2	9	4	8	0	0	32	6	11	12	7	6	6	1	0	0	0	0	32	2	3
佐賀県	2	0	2	2	4	0	0	0	0	10	4	10	1	5	3	0	1	0	0	0	0	10	2	1
長崎県	1	1	3	1	1	1	0	0	0	8	3	12	3	3	2	0	0	0	0	0	0	8	1	4
熊本県	4	5	9	5	1	4	3	0	0	31	4	6	2	10	13	3	2	1	0	0	0	31	2	8
大分県	0	1	1	0	2	0	0	0	0	4	4	7	1	1	2	0	0	0	0	0	0	4	1	7
宮崎県	3	1	2	1	6	2	2	0	0	17	5	11	5	3	9	0	0	0	0	0	0	17	1	12
鹿児島県	3	4	5	3	4	3	1	1	0	24	5	0	1	4	16	1	2	0	0	0	0	24	3	1
沖縄県	5	3	7	8	2	2	3	0	0	30	4	6	4	16	3	3	1	2	0	0	0	29	2	9
合計	87	81	171	103	124	63	62	18	1	710	5	0	235	182	165	71	25	15	6	0	0	699	2	2
割合(%)	12.3	11.4	24.1	14.5	17.5	8.9	8.7	2.5	0.1	—	—	—	33.6	26.0	23.6	10.2	3.6	2.1	0.9	0.0	0.0	—	—	—

第3表 監査委員の職業

(単位:人)

都道府県	識見															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
北海道	15	1	11	0	0	0	1	0	7	4	0	0	1	101	4	145
岩手県	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	0	19
宮城県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	15	4	22
秋田県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	11
山形県	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	15	0	20
福島県	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	11	1	22
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	5
群馬県	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	5	0	11
埼玉県	8	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	5	7	1	23
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	4
神奈川県	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	5	0	14
山梨県	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	7	0	15
新潟県	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	5	0	10
富山県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	5
石川県	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	0	8
福井県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	8
長野県	24	0	3	0	1	0	1	0	3	3	0	2	6	12	3	58
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
静岡県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	9
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
滋賀県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	0	6
京都府	1	0	1	0	0	0	0	0	2	3	0	0	3	1	0	11
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	4
兵庫県	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	7	0	12
鳥取県	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	5	1	15
島根県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	5	0	11
岡山県	4	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	2	12
広島県	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	9
山口県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5
徳島県	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	7	1	16
香川県	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	0	9
愛媛県	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5	0	9
高知県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14	2	23
福岡県	2	0	2	0	0	0	0	0	3	2	0	0	2	19	2	32
佐賀県	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	10
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	6	0	8
熊本県	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	16	1	31
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
宮崎県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	17
鹿児島県	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	24
沖縄県	7	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	5	12	1	30
合計	153	4	27	0	1	0	7	1	37	22	1	7	60	364	27	711
割合(%)	21.5	0.6	3.8	0.0	0.1	0.0	1.0	0.1	5.2	3.1	0.1	1.0	8.4	51.2	3.8	—

第3表 監査委員の職業

(単位:人)

都道府県	議選															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
北海道	43	4	11	2	1	1	5	1	25	0	0	0	0	45	6	144
岩手県	9	1	2	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	3	0	19
宮城県	5	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	9	5	22
秋田県	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10
山形県	13	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	5	1	22
福島県	6	0	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	6	2	19
茨城県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
栃木県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	5
群馬県	2	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	2	1	10
埼玉県	6	0	2	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0	3	7	23
東京都	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	4
神奈川県	0	0	2	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	4	1	14
山梨県	2	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	3	4	14
新潟県	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	6	0	10
富山県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	5
石川県	3	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	8
福井県	4	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	8
長野県	27	0	3	0	2	0	3	1	2	1	0	0	0	12	6	57
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
静岡県	2	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	0	9
愛知県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
滋賀県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	5
京都府	2	0	1	0	2	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	9
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4
兵庫県	5	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	0	12
鳥取県	7	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	2	0	15
島根県	5	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	11
岡山県	5	0	0	1	1	0	1	0	3	0	0	0	0	1	0	12
広島県	1	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	3	0	9
山口県	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5
徳島県	4	0	2	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	3	16
香川県	4	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	9
愛媛県	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	8
高知県	9	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	9	1	23
福岡県	7	0	0	0	4	0	1	0	5	0	0	0	0	15	0	32
佐賀県	3	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	10
長崎県	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	8
熊本県	13	0	1	1	2	0	1	0	3	1	0	0	0	9	0	31
大分県	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4
宮崎県	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7	1	17
鹿児島県	14	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	24
沖縄県	7	3	2	0	0	0	1	0	7	1	0	0	0	7	1	29
合計	240	14	48	6	21	1	24	3	94	16	0	0	0	185	48	700
割合(%)	34.3	2.0	6.9	0.9	3.0	0.1	3.4	0.4	13.4	2.3	0.0	0.0	0.0	26.4	6.9	—

第4表 識見監査委員の公務員歴

(単位:人)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任
	三役	その他の 町村職員	教職員	町村議員	当該町村 以外の職員	なし			
北海道	4	29	1	2	18	91	145	0	1
岩手県	0	3	0	1	7	8	19	0	0
宮城県	0	6	0	1	4	11	22	0	0
秋田県	1	1	0	0	3	5	10	0	0
山形県	0	8	0	0	4	0	12	0	0
福島県	1	3	0	1	0	9	14	0	1
茨城県	0	1	0	1	0	0	2	0	0
栃木県	0	1	0	0	0	4	5	0	0
群馬県	1	1	0	1	2	6	11	0	0
埼玉県	1	5	0	1	5	11	23	0	0
東京都	0	0	0	0	1	3	4	0	0
神奈川県	0	1	1	0	5	7	14	0	0
山梨県	2	3	0	2	1	7	15	0	1
新潟県	0	3	0	0	1	6	10	0	0
富山県	0	0	1	0	3	1	5	0	0
石川県	0	0	0	0	5	3	8	0	0
福井県	1	2	0	0	2	0	5	0	0
長野県	4	4	0	5	7	38	58	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	1	1	0	0
静岡県	0	1	0	0	3	5	9	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1	1	0	0	3	6	11	0	0
大阪府	0	0	0	0	1	2	3	0	0
兵庫県	1	0	0	0	4	0	5	0	0
鳥取県	1	2	1	0	6	5	15	0	0
島根県	1	4	0	0	1	5	11	0	0
岡山県	0	3	1	0	2	6	12	0	0
広島県	1	3	0	0	2	3	9	0	0
山口県	0	2	0	0	1	1	4	0	0
徳島県	0	1	0	0	5	10	16	0	0
香川県	1	2	0	0	0	0	3	0	0
愛媛県	0	5	0	0	2	2	9	0	0
高知県	3	9	1	0	3	7	23	0	0
福岡県	0	5	1	1	9	0	16	0	0
佐賀県	0	1	0	0	2	7	10	0	0
長崎県	0	1	0	1	0	6	8	0	0
熊本県	2	10	0	1	8	10	31	0	0
大分県	0	1	0	0	0	1	2	0	0
宮崎県	3	9	0	0	1	4	17	0	0
鹿児島県	2	9	1	4	5	3	24	0	0
沖縄県	3	9	0	0	9	9	30	0	0
合計	34	149	8	22	135	303	651	0	3
割合(%)	5.2	22.9	1.2	3.4	20.7	46.5	—	—	—

(注)公務員歴は、当該町村の一般職、特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員

都道府県	職員定数 (条例)			現在数 人数	専任		兼任				合計 (人)
	町村数	人数	平均		町村数	人数	議会事務局		長部局		
				町村数			人数	町村数	人数	町村数	人数
北海道	93	156	1.7	307	19	23	127	259	18	25	284
岩手県	12	20	1.5	50	7	8	17	38	3	4	42
宮城県	22	23	1.0	70	3	3	20	62	2	5	67
秋田県	5	8	1.6	18	0	0	10	16	2	2	18
山形県	16	27	1.7	46	3	3	22	43	0	0	43
福島県	3	3	1.0	33	1	1	19	30	2	2	32
茨城県	1	3	3.0	6	1	3	1	3	0	0	3
栃木県	5	17	3.4	13	0	0	5	13	0	0	13
群馬県	4	6	1.5	23	1	2	6	11	4	10	21
埼玉県	18	32	1.8	57	0	0	12	24	11	33	57
東京都	4	5	1.3	6	0	0	4	6	0	0	6
神奈川県	12	24	2.0	29	6	10	1	2	8	17	19
山梨県	7	13	1.9	25	0	0	10	18	5	7	25
新潟県	6	14	2.3	20	1	1	9	18	1	1	19
富山県	2	3	1.5	10	0	0	4	9	1	1	10
石川県	7	13	1.9	17	1	2	6	14	1	1	15
福井県	8	17	2.1	16	0	0	8	15	1	1	16
長野県	30	62	2.1	88	1	1	43	68	14	19	87
岐阜県	0	0	0.0	2	0	0	1	2	0	0	2
静岡県	3	5	1.7	13	3	3	6	10	0	0	10
愛知県	1	2	2.0	2	1	2	0	0	0	0	0
滋賀県	6	12	2.0	12	0	0	6	12	0	0	12
京都府	8	12	1.5	20	0	0	6	10	5	10	20
大阪府	4	9	2.3	9	0	0	1	3	3	6	9
兵庫県	6	14	2.3	29	0	0	12	29	0	0	29
鳥取県	5	9	1.8	23	0	0	15	23	0	0	23
島根県	5	6	1.2	15	0	0	10	14	1	1	15
岡山県	7	10	1.4	17	0	0	11	16	1	1	17
広島県	8	15	2.0	13	1	2	8	11	0	0	11
山口県	4	5	1.3	10	1	1	5	9	0	0	9
徳島県	13	19	1.5	25	1	1	16	24	0	0	24
香川県	6	11	1.8	17	0	0	7	15	2	2	17
愛媛県	6	8	1.3	14	0	0	9	13	0	0	13
高知県	22	36	1.6	36	0	0	23	36	0	0	36
福岡県	25	58	2.3	70	7	7	19	37	9	26	63
佐賀県	7	9	1.3	21	1	1	10	20	0	0	20
長崎県	7	13	1.9	21	1	1	8	20	0	0	20
熊本県	23	33	1.4	52	4	4	29	48	0	0	48
大分県	3	4	1.3	6	1	2	3	4	0	0	4
宮崎県	17	29	1.7	37	0	0	17	37	0	0	37
鹿児島県	24	32	1.3	43	3	4	18	36	3	3	39
沖縄県	26	54	2.1	57	2	2	27	52	2	3	55
合計	491	851	1.8	1,398	70	87	591	1,130	99	180	1,310

第6表 監査事務局設置数

都道府県	監査事務局設置数				事務局 設置率 (%)	町村数
	町村数	内訳				
		条例	規程	その他		
北海道	64	46	17	1	44.4	144
岩手県	10	8	2	0	52.6	19
宮城県	7	6	1	0	31.8	22
秋田県	5	5	0	0	41.7	12
山形県	11	11	0	0	50.0	22
福島県	3	1	1	1	14.3	21
茨城県	1	1	0	0	50.0	2
栃木県	4	4	0	0	80.0	5
群馬県	5	4	1	0	45.5	11
埼玉県	5	4	1	0	21.7	23
東京都	0	0	0	0	0.0	4
神奈川県	5	5	0	0	35.7	14
山梨県	11	10	1	0	78.6	14
新潟県	3	3	0	0	30.0	10
富山県	3	2	1	0	60.0	5
石川県	4	4	0	0	50.0	8
福井県	3	3	0	0	37.5	8
長野県	22	12	6	4	37.9	58
岐阜県	0	0	0	0	0.0	1
静岡県	2	2	0	0	22.2	9
愛知県	1	1	0	0	100.0	1
滋賀県	1	1	0	0	16.7	6
京都府	2	2	0	0	18.2	11
大阪府	1	0	1	0	25.0	4
兵庫県	2	1	0	1	16.7	12
鳥取県	8	8	0	0	53.3	15
島根県	4	4	0	0	36.4	11
岡山県	1	1	0	0	8.3	12
広島県	3	3	0	0	33.3	9
山口県	5	4	1	0	100.0	5
徳島県	5	4	1	0	31.3	16
香川県	3	3	0	0	33.3	9
愛媛県	0	0	0	0	0.0	9
高知県	14	14	0	0	60.9	23
福岡県	19	17	2	0	59.4	32
佐賀県	1	1	0	0	10.0	10
長崎県	1	1	0	0	12.5	8
熊本県	10	9	0	1	32.3	31
大分県	2	2	0	0	50.0	4
宮崎県	5	5	0	0	29.4	17
鹿児島県	7	6	1	0	29.2	24
沖縄県	18	18	0	0	60.0	30
合計	281	236	37	8	39.5	711

第7表 監査委員費

(単位:町村、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費		負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
北海道	144	1,138.4	10	8,092.1	144	305.7	140	68.7	4	11.5	140	50.4	65	56.0	144	2,147.3
岩手県	19	675.1	6	5,535.7	19	326.2	19	135.8	0	0.0	19	55.0	9	182.2	19	3,026.6
宮城県	22	1,082.0	11	8,446.0	22	343.0	22	164.0	0	—	22	82.0	16	15.0	22	5,520.0
秋田県	12	609.2	1	17,319.0	12	250.8	11	26.1	1	10.0	12	44.2	3	18.7	12	2,376.8
山形県	22	647.4	4	9,908.8	22	202.8	22	51.6	0	—	22	96.9	3	4.7	22	2,801.0
福島県	21	440.8	2	5,554.0	21	127.6	20	42.7	0	—	17	16.1	0	—	21	1,151.0
茨城県	2	1,002.0	1	22,974.0	2	170.5	2	94.5	0	—	2	45.5	1	41.0	2	12,820.0
栃木県	5	585.0	1	9,548.0	4	90.3	4	92.0	1	4.0	5	7.0	0	—	5	2,661.0
群馬県	11	374.2	2	8,654.0	11	72.1	10	56.1	2	6.5	11	42.2	5	47.8	11	2,135.8
埼玉県	23	487.2	2	8.5	23	60.2	20	25.8	0	—	23	41.9	6	7.0	23	614.3
東京都	4	621.0	1	7,064.0	4	40.3	3	15.3	0	—	4	80.0	0	—	4	2,518.8
神奈川県	14	892.4	6	13,308.8	14	37.4	12	35.8	0	—	14	26.9	8	43.0	14	6,715.6
山梨県	14	228.9	0	—	13	39.3	14	62.7	0	—	14	90.5	2	7.5	14	419.7
新潟県	10	908.5	1	11.0	10	246.0	10	76.8	0	—	10	72.4	7	13.0	10	1,313.9
富山県	5	942.4	1	6,571.0	5	247.4	5	14.2	0	—	5	91.0	2	15.0	5	2,615.2
石川県	8	561.0	1	16,078.0	6	55.8	8	119.9	0	—	8	287.6	3	71.7	8	3,047.0
福井県	8	255.0	0	—	8	159.1	8	51.5	0	—	8	65.9	4	9.0	8	536.0
長野県	58	598.9	2	8,781.5	56	88.3	51	35.7	0	—	58	13.4	11	36.4	58	1,038.7
岐阜県	1	560.0	0	—	1	125.0	1	10.0	0	—	1	6.0	0	—	1	701.0
静岡県	9	836.7	3	2,991.3	9	138.4	9	27.4	0	—	9	36.9	3	7.0	9	2,038.9
愛知県	1	660.0	1	19,178.0	1	99.0	1	332.0	0	—	1	74.0	1	102.0	1	20,445.0
滋賀県	6	481.7	0	—	6	147.0	6	14.0	0	—	6	36.5	3	6.0	6	682.2
京都府	11	441.6	1	3,512.0	11	84.9	11	27.5	0	—	11	30.0	5	10.4	11	908.1
大阪府	4	373.3	1	7,137.0	2	4.3	3	14.3	0	—	4	16.0	1	192.0	4	2,236.0
兵庫県	12	598.1	0	—	12	195.3	11	54.7	1	5.0	12	46.7	7	26.9	12	906.3
鳥取県	15	782.3	1	7,605.0	14	248.1	15	45.5	0	—	15	57.6	2	1.5	15	1,624.1
島根県	11	495.7	1	322.0	11	292.2	8	27.5	1	12.0	11	33.0	2	12.5	11	873.5
岡山県	12	454.5	1	8,299.0	12	229.7	11	56.8	0	—	12	90.8	4	8.3	12	1,521.4
広島県	9	759.2	3	9,553.7	9	190.4	9	50.2	0	—	9	43.1	2	8.5	9	4,229.4
山口県	5	454.4	1	7,992.0	2	159.5	5	20.0	0	—	5	4.0	2	49.5	5	2,160.4
徳島県	16	514.8	1	8,439.0	15	333.7	16	127.3	2	30.0	16	180.1	8	56.4	16	1,694.5
香川県	9	423.2	0	—	8	238.4	9	30.0	1	20.0	9	42.7	3	8.0	9	712.7
愛媛県	9	500.4	0	—	9	327.3	9	110.4	0	—	9	57.8	6	8.8	9	1,001.9
高知県	23	757.2	0	—	23	196.1	22	112.3	0	—	23	68.3	19	47.1	23	1,168.0
福岡県	32	662.4	10	8,834.4	32	275.4	32	86.1	2	9.0	32	68.1	12	166.0	32	3,915.6
佐賀県	10	726.6	1	8,453.0	10	268.6	10	52.1	0	—	10	58.4	3	7.0	10	1,953.1
長崎県	8	1,226.0	2	7,871.0	8	343.8	7	47.4	0	—	8	140.4	3	7.0	8	3,722.0
熊本県	31	777.5	10	5,633.0	31	412.9	31	71.1	0	—	31	93.9	10	16.8	31	3,178.0
大分県	4	918.0	2	13,785.5	4	354.5	4	158.8	0	—	4	30.3	0	—	4	8,354.3
宮崎県	17	1,259.3	5	5,220.0	17	281.5	17	105.9	1	1.0	17	74.6	5	8.4	17	3,259.1
鹿児島県	24	1,071.0	8	9,604.9	24	517.7	23	145.7	0	—	24	182.6	9	15.1	24	5,118.2
沖縄県	30	1,079.7	6	2,979.3	29	352.4	29	151.8	5	3.0	30	76.2	19	27.9	30	2,257.3
合計	711	687.2	110	8,390.1	696	206.6	680	72.6	21	10.2	703	65.6	274	36.8	711	3,050.5

(注) 監査委員費は平成28年度当初予算である。また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第8表-1 監査委員報酬

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	40	375,510	685,600	236,000	104	67,832	165,000	35,000	0	—	0	0
岩手県	15	352,167	500,000	220,000	4	38,750	49,000	29,000	0	—	0	0
宮城県	4	387,000	456,000	327,000	6	62,967	93,000	30,300	12	9,123	9,900	8,500
秋田県	0	—	0	0	12	29,892	65,900	15,000	0	—	0	0
山形県	17	327,059	600,000	275,000	5	52,180	80,000	30,000	0	—	0	0
福島県	21	239,224	350,000	158,300	0	—	0	0	0	—	0	0
茨城県	0	—	0	0	2	46,500	65,000	28,000	0	—	0	0
栃木県	5	359,000	500,000	240,000	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	10	206,090	349,000	134,000	1	17,100	17,100	17,100	0	—	0	0
埼玉県	15	266,020	378,000	150,000	8	26,788	45,000	15,100	0	—	0	0
東京都	1	288,000	288,000	288,000	3	30,333	33,000	25,000	0	—	0	0
神奈川県	8	345,525	544,000	180,000	4	79,400	143,300	40,000	2	11,700	13,400	10,000
山梨県	11	120,145	153,000	70,000	2	9,000	10,000	8,000	0	—	0	0
新潟県	1	120,000	120,000	120,000	8	47,450	56,000	29,500	1	14,700	14,700	14,700
富山県	1	160,000	160,000	160,000	4	61,250	88,000	45,000	0	—	0	0
石川県	3	306,000	450,000	228,000	1	60,000	60,000	60,000	4	8,200	10,400	6,200
福井県	8	148,125	160,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	285,420	450,000	185,000	30	34,103	85,000	21,700	8	10,775	14,700	7,000
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	11,700	11,700	11,700
静岡県	0	—	0	0	4	49,550	63,000	35,200	5	10,000	10,000	10,000
愛知県	0	—	0	0	1	32,000	32,000	32,000	0	—	0	0
滋賀県	3	290,000	600,000	120,000	2	35,000	50,000	20,000	1	10,000	10,000	10,000
京都府	9	259,333	450,000	50,000	2	28,500	45,000	12,000	0	—	0	0
大阪府	4	219,750	333,000	176,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	315,286	400,000	190,000	5	31,180	43,000	27,000	0	—	0	0
鳥取県	0	—	0	0	11	45,373	55,000	26,800	4	8,275	9,600	7,200
島根県	3	230,000	230,000	230,000	0	—	0	0	8	8,675	10,000	6,600
岡山県	7	210,429	240,000	173,000	2	24,100	26,400	21,800	3	10,500	11,000	10,000
広島県	3	296,836	305,708	286,800	5	41,580	56,500	32,200	1	12,000	12,000	12,000
山口県	4	281,500	476,000	175,000	0	—	0	0	1	7,200	7,200	7,200
徳島県	12	306,650	600,000	182,400	2	28,050	28,100	28,000	2	10,000	12,000	8,000
香川県	9	241,222	342,000	180,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	259,663	308,000	204,800	1	44,500	44,500	44,500	0	—	0	0
高知県	1	540,000	540,000	540,000	7	35,414	44,200	28,000	15	9,807	19,800	6,000
福岡県	21	328,814	500,000	102,000	8	41,338	67,300	18,000	3	7,967	10,000	5,600
佐賀県	9	335,067	420,000	241,400	1	150,000	150,000	150,000	0	—	0	0
長崎県	2	906,000	1,500,000	312,000	6	56,300	83,000	40,300	0	—	0	0
熊本県	5	208,600	300,000	153,000	0	—	0	0	26	8,150	12,000	6,000
大分県	3	256,433	305,000	159,300	1	37,000	37,000	37,000	0	—	0	0
宮崎県	3	682,800	910,400	559,000	2	63,500	77,000	50,000	12	9,017	10,000	7,500
鹿児島県	0	—	0	0	22	55,532	73,400	42,000	2	7,600	7,600	7,600
沖縄県	0	—	0	0	29	49,541	68,000	25,000	1	11,000	11,000	11,000
合計	293	307,461	1,500,000	50,000	305	45,818	165,000	8,000	112	9,819	19,800	5,600

(注) 監査委員報酬及び費用弁償は平成28年度当初予算である。

第8表-1 監査委員報酬

(単位:円)

第8表-2 費用弁償

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	42	267,438	534,200	150,000	102	42,063	71,640	20,700	0	—	0	0
岩手県	15	283,367	400,000	180,000	4	29,875	40,000	26,000	0	—	0	0
宮城県	4	361,525	425,000	290,000	6	42,017	56,000	27,700	12	8,618	9,200	7,800
秋田県	0	—	0	0	12	20,858	32,700	11,000	0	—	0	0
山形県	17	222,647	290,000	150,000	5	29,440	39,700	18,500	0	—	0	0
福島県	21	187,781	266,000	126,400	0	—	0	0	0	—	0	0
茨城県	0	—	0	0	2	37,000	50,000	24,000	0	—	0	0
栃木県	5	226,000	260,000	170,000	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	9	187,222	313,000	127,000	1	13,680	13,680	13,680	0	—	0	0
埼玉県	15	191,563	297,000	104,000	7	18,729	22,000	10,500	0	—	0	0
東京都	1	180,000	180,000	180,000	3	25,667	28,000	21,000	0	—	0	0
神奈川県	8	278,050	391,000	160,000	4	49,525	87,000	26,100	2	11,700	13,400	10,000
山梨県	11	84,527	141,000	40,000	2	5,750	6,000	5,500	0	—	0	0
新潟県	1	80,000	80,000	80,000	8	32,938	47,000	23,600	1	10,200	10,200	10,200
富山県	1	100,000	100,000	100,000	4	31,500	44,000	21,000	0	—	0	0
石川県	3	193,333	250,000	150,000	1	40,000	40,000	40,000	4	6,700	8,600	4,000
福井県	8	106,875	130,000	75,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	213,055	305,000	123,000	30	20,768	42,000	13,400	8	8,713	12,500	5,500
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,200	7,200	7,200
静岡県	0	—	0	0	4	28,925	35,000	25,000	5	7,580	7,900	7,500
愛知県	0	—	0	0	1	23,000	23,000	23,000	0	—	0	0
滋賀県	3	93,333	120,000	80,000	3	14,867	21,600	8,000	0	—	0	0
京都府	9	157,000	295,000	40,000	2	16,750	28,000	5,500	0	—	0	0
大阪府	4	154,000	198,000	122,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	220,000	310,000	120,000	5	25,560	43,000	19,000	0	—	0	0
鳥取県	0	—	0	0	11	29,400	45,000	18,000	4	7,000	8,000	5,600
島根県	3	116,667	120,000	115,000	0	—	0	0	8	7,050	8,300	5,400
岡山県	5	98,600	117,000	86,000	2	12,500	13,200	11,800	5	7,240	9,300	5,000
広島県	3	234,341	252,000	218,900	5	36,220	53,500	17,600	1	9,000	9,000	9,000
山口県	4	185,500	252,000	130,000	0	—	0	0	1	7,200	7,200	7,200
徳島県	12	169,192	252,000	103,000	2	14,750	15,000	14,500	2	7,000	8,000	6,000
香川県	9	182,000	222,000	150,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	198,313	235,000	140,000	1	25,500	25,500	25,500	0	—	0	0
高知県	1	192,000	192,000	192,000	7	30,671	37,000	27,000	15	8,593	15,400	6,000
福岡県	21	188,067	278,200	82,000	8	27,800	47,200	15,200	3	6,833	9,000	5,000
佐賀県	10	244,750	357,600	194,800	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	2	368,500	425,000	312,000	6	44,433	55,000	33,700	0	—	0	0
熊本県	6	166,333	230,000	123,000	0	—	0	0	25	6,352	7,400	5,200
大分県	3	194,567	223,000	137,700	1	27,000	27,000	27,000	0	—	0	0
宮崎県	3	476,967	650,900	388,000	2	55,000	70,000	40,000	12	8,058	8,700	7,000
鹿児島県	0	—	0	0	14	46,743	59,900	36,000	10	6,210	8,000	5,000
沖縄県	0	—	0	0	29	41,983	61,000	20,000	1	10,000	10,000	10,000
合計	294	200,103	650,900	40,000	294	29,403	87,000	5,500	120	7,960	15,400	4,000

都道府県	町村内		町村外		町村数
	有	無	有	無	
	北海道	96	48	125	
岩手県	16	3	19	0	19
宮城県	16	6	22	0	22
秋田県	9	3	11	1	12
山形県	14	8	22	0	22
福島県	12	9	14	7	21
茨城県	1	1	2	0	2
栃木県	1	4	3	2	5
群馬県	3	8	10	1	11
埼玉県	14	9	17	6	23
東京都	1	3	2	2	4
神奈川県	3	11	12	2	14
山梨県	2	12	8	6	14
新潟県	6	4	10	0	10
富山県	3	2	3	2	5
石川県	1	7	7	1	8
福井県	1	7	7	1	8
長野県	11	47	41	17	58
岐阜県	0	1	0	1	1
静岡県	5	4	9	0	9
愛知県	0	1	1	0	1
滋賀県	1	5	3	3	6
京都府	2	9	9	2	11
大阪府	0	4	2	2	4
兵庫県	4	8	8	4	12
鳥取県	7	8	15	0	15
島根県	9	2	10	1	11
岡山県	1	11	8	4	12
広島県	2	7	7	2	9
山口県	3	2	2	3	5
徳島県	5	11	8	8	16
香川県	4	5	7	2	9
愛媛県	5	4	9	0	9
高知県	14	9	21	2	23
福岡県	24	8	32	0	32
佐賀県	5	5	8	2	10
長崎県	4	4	7	1	8
熊本県	29	2	31	0	31
大分県	2	2	4	0	4
宮崎県	15	2	15	2	17
鹿児島県	9	15	22	2	24
沖縄県	22	8	30	0	30
合計	382	329	603	108	711
割合(%)	53.7	46.3	84.8	15.2	—

第9表 監査所要日数

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	142	1.7	5.0	27	24	15	2.3	2.3	12	7	48	4.1	2.1	131	15	8	1.0	1.6	1	4
岩手県	19	1.7	7.1	13	20	5	1.4	2.0	2	3	9	1.2	2.3	2	7	0	—	—	0	0
宮城県	22	1.7	10.6	6	40	14	1.3	3.8	3	10	16	1.4	3.3	5	9	3	1.3	8.7	2	13
秋田県	11	1.2	3.6	2	10	2	1.5	3.0	2	5	6	1.3	1.2	2	2	1	1.0	1.0	1	1
山形県	22	1.2	6.2	2	24	6	1.0	1.0	1	1	13	1.2	2.1	2	8	1	1.0	9.0	1	9
福島県	21	1.5	4.4	10	10	3	2.7	3.0	6	6	7	1.3	1.7	3	5	4	1.5	1.8	2	2
茨城県	2	1.0	3.5	1	5	0	—	—	0	0	2	1.0	2.5	1	3	0	—	—	0	0
栃木県	5	1.2	10.0	2	25	1	2.0	1.0	2	1	2	1.0	3.0	1	4	1	1.0	2.0	1	2
群馬県	11	2.1	3.8	12	20	3	1.0	1.0	1	1	3	1.7	2.0	3	3	0	—	—	0	0
埼玉県	23	1.1	3.3	2	10	3	1.7	1.7	3	3	9	1.1	2.0	2	4	0	—	—	0	0
東京都	4	3.8	4.3	12	12	1	1.0	1.0	1	1	4	1.5	1.5	3	3	1	1.0	1.0	1	1
神奈川県	14	1.1	9.0	2	37	3	2.0	2.7	3	3	7	1.1	1.3	2	2	2	1.5	1.5	2	2
山梨県	13	2.0	4.7	11	13	0	—	—	0	0	6	2.2	1.8	5	3	1	1.0	2.0	1	2
新潟県	10	1.6	4.8	6	8	4	1.0	1.5	1	3	4	1.5	1.8	3	3	1	1.0	5.0	1	5
富山県	5	1.0	6.6	1	10	0	—	—	0	0	5	1.4	1.8	2	3	0	—	—	0	0
石川県	8	1.3	4.3	2	7	2	1.0	1.0	1	1	4	1.8	1.8	4	3	1	1.0	1.0	1	1
福井県	8	5.0	4.4	17	11	0	—	—	0	0	4	3.5	3.5	6	6	1	5.0	2.0	5	2
長野県	58	2.9	5.3	17	13	6	2.5	2.7	9	9	33	2.1	1.9	9	6	5	4.2	4.4	6	6
岐阜県	1	2.0	2.0	2	2	1	2.0	2.0	2	2	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
静岡県	9	1.4	7.4	4	13	2	3.5	2.0	4	3	9	1.7	2.0	4	3	0	—	—	0	0
愛知県	1	1.0	9.0	1	9	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
滋賀県	6	4.5	10.7	12	13	1	1.0	1.0	1	1	4	2.0	2.0	3	3	1	1.0	12.0	1	12
京都府	11	1.9	4.2	6	9	0	—	—	0	0	4	1.3	3.5	2	9	1	6.0	6.0	6	6
大阪府	3	1.3	9.3	1	15	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	12	1.1	4.2	2	6	1	2.0	2.0	2	2	7	2.1	2.3	5	5	1	1.0	1.0	1	1
鳥取県	15	1.6	4.1	4	13	3	3.7	3.7	8	8	2	1.0	3.5	1	5	0	—	—	0	0
島根県	11	1.4	3.5	4	11	0	—	—	0	0	3	1.0	1.7	1	3	1	1.0	5.0	1	5
岡山県	12	1.4	3.8	3	10	0	—	—	0	0	4	1.3	1.3	2	2	2	2.0	2.0	3	3
広島県	9	1.3	20.3	3	143	0	—	—	0	0	5	1.4	1.4	2	2	1	2.0	2.0	2	2
山口県	5	1.0	7.6	5	9	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
徳島県	16	1.1	4.2	2	12	2	1.0	1.0	1	1	6	1.3	1.8	2	3	1	2.0	2.0	2	2
香川県	9	1.0	4.0	1	11	2	2.5	3.0	4	4	2	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
愛媛県	9	2.8	5.3	12	20	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
高知県	23	1.1	5.3	4	15	2	6.5	6.5	12	12	3	2.0	2.0	3	3	3	1.0	11.0	1	15
福岡県	29	2.6	8.9	12	22	6	4.0	4.3	11	11	9	1.2	1.9	2	6	3	6.7	10.3	18	18
佐賀県	10	1.2	8.6	3	28	5	1.8	2.8	3	4	5	1.0	3.2	1	7	1	1.0	21.0	1	21
長崎県	7	1.1	9.7	2	17	2	2.0	2.0	3	3	2	4.0	1.5	7	2	1	1.0	1.0	1	1
熊本県	31	1.1	11.5	3	43	11	1.5	3.5	5	9	21	1.3	2.9	3	8	4	1.0	10.5	1	15
大分県	4	2.3	6.3	4	12	2	1.0	1.0	1	1	2	1.0	1.5	1	2	1	2.0	2.0	2	2
宮崎県	17	1.9	9.5	7	36	4	1.3	1.5	2	3	11	3.5	4.6	13	13	1	1.0	1.0	1	1
鹿児島県	24	1.0	7.9	1	19	8	1.9	3.8	5	8	14	1.2	2.7	2	6	0	—	—	0	0
沖縄県	22	1.0	6.5	1	25	0	—	—	0	0	9	1.0	4.7	1	21	2	1.0	2.5	1	4
合計	694	1.7	6.5	27	143	121	2.0	2.3	12	12	306	1.6	2.2	131	21	56	1.8	4.4	18	21

(注)監査所要日数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の間である。平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	144	12.7	14.3	36	48	4	4.3	4.8	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岩手県	19	12.0	13.5	13	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮城県	22	12.1	22.0	14	55	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	19.0	1	19
秋田県	12	12.0	14.2	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山形県	22	12.0	13.2	12	24	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	21	12.4	12.4	16	16	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
茨城県	2	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
栃木県	3	12.0	12.0	12	12	2	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県	11	11.7	11.7	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	23	12.3	12.5	18	23	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
東京都	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	14	12.0	12.9	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	8.0	1	8
山梨県	14	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
新潟県	10	12.0	16.8	12	36	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
富山県	5	12.0	14.6	12	25	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
石川県	8	12.1	13.6	13	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福井県	8	11.9	11.9	12	12	1	5.0	5.0	5	5	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	58	12.0	12.0	12	12	2	1.5	1.5	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岐阜県	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	9	12.0	17.6	12	26	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
愛知県	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
滋賀県	6	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	1	1.0	8.0	1	8	0	—	—	0	0
京都府	11	11.1	11.1	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大阪府	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	12	11.8	11.8	12	12	1	6.0	6.0	6	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鳥取県	15	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	11	11.8	13.2	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岡山県	12	12.1	13.1	13	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	9	12.4	19.3	16	62	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山口県	5	12.0	12.2	12	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	16	11.9	11.9	12	12	1	2.0	2.0	2	2	0	—	—	0	0	1	1.0	6.0	1	6
香川県	9	11.9	11.9	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
愛媛県	9	11.6	12.8	12	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
高知県	23	12.7	13.0	23	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	31	12.1	16.3	24	36	3	4.7	4.7	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
佐賀県	10	12.0	16.0	12	26	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	8	13.3	19.9	22	33	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
熊本県	31	12.0	16.6	12	26	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県	4	15.0	12.0	24	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮崎県	17	13.5	25.7	24	71	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鹿児島県	24	11.9	16.4	12	84	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	30	11.9	16.0	12	63	1	2.0	2.0	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合計	708	12.1	14.1	36	84	17	4.2	4.2	12	12	2	1.0	4.5	1	8	3	1.0	11.0	1	19

第9表 監査所要日数

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関					町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数
	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数					
北海道	0	—	—	0	0	1	1.0	3.0	1	3	0	—	—	0	0	144	7.6	8.4	25	51
岩手県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	19	8.6	8.9	22	3
宮城県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	22	8.5	13.6	12	28
秋田県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	12	9.2	6.0	19	12
山形県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	22	9.0	7.8	15	20
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	21	9.9	5.3	15	10
茨城県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	4.0	8.5	7	13
栃木県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	8.2	9.2	10	20
群馬県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	7.7	3.8	21	12
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	23	6.6	4.8	10	9
東京都	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	7.8	3.0	10	4
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	7.8	4.9	13	8
山梨県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	14.0	3.7	35	6
新潟県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	7.9	4.8	14	12
富山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	8.2	5.0	11	9
石川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	10.4	3.6	14	8
福井県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	10.5	3.6	16	8
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	58	9.1	5.4	24	12
岐阜県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	5.0	6.0	5	6
静岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9.7	8.0	13	10
愛知県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	25.0	7.0	25	7
滋賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	8.8	4.3	14	8
京都府	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	8.8	5.6	16	14
大阪府	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	9.5	3.0	13	6
兵庫県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	10.5	5.8	18	11
鳥取県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	15	13.5	8.7	22	30
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	9.4	8.8	15	18
岡山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	14.7	4.8	27	8
広島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9.0	9.8	13	27
山口県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	5.8	9.5	10	14
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	11.0	5.0	11	5	15	9.7	6.1	19	21
香川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	11.0	4.0	16	7
愛媛県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	10.1	7.9	18	21
高知県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	23	8.3	8.3	14	16
福岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	32	7.2	8.1	20	25
佐賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	6.9	8.4	12	13
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	8.3	10.9	10	15
熊本県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	31	7.8	9.0	11	16
大分県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	9.3	9.8	14	12
宮崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	17	7.2	19.2	15	66
鹿児島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	24	7.9	9.6	13	21
沖縄県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	30	6.1	11.5	13	30
合計	0	—	—	0	0	2	1.0	2.0	1	3	1	—	—	11	5	710	9.2	7.2	35	66

第9表 監査所要日数

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	4	4.3	3.8	14	12	57	7.5	3.0	24	13	4	1.0	11.3	1	18	0	—	—	0	0
岩手県	2	1.0	1.0	1	1	13	9.3	2.2	26	12	1	1.0	6.0	1	6	0	—	—	0	0
宮城県	0	—	—	0	0	13	6.2	1.4	18	4	5	1.0	6.4	1	10	0	—	—	0	0
秋田県	3	1.3	1.3	2	2	8	7.4	1.4	19	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山形県	2	1.5	1.0	2	1	12	9.3	1.4	18	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	3	5.0	4.7	12	12	10	12.6	3.6	20	12	1	1.0	2.0	1	2	0	—	—	0	0
茨城県	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
栃木県	0	—	—	0	0	4	14.3	1.0	15	1	2	1.5	2.0	2	2	0	—	—	0	0
群馬県	1	1.0	1.0	1	1	6	5.3	2.8	17	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	11	5.8	3.4	13	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
東京都	0	—	—	0	0	2	6.5	6.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	2	1.0	6.5	1	12	9	5.9	4.9	14	12	1	1.0	5.0	1	5	0	—	—	0	0
山梨県	0	—	—	0	0	6	4.3	3.3	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
新潟県	1	1.0	1.0	1	1	7	15.7	2.7	24	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
富山県	0	—	—	0	0	3	4.0	1.0	9	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
石川県	0	—	—	0	0	5	1.0	1.0	1	1	2	1.5	5.5	2	10	0	—	—	0	0
福井県	1	1.0	1.0	1	1	5	11.4	3.2	20	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	5	1.2	1.2	2	2	43	11.3	3.6	44	13	2	1.0	2.5	1	4	0	—	—	0	0
岐阜県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	2	1.0	1.0	1	1	4	2.5	2.0	4	4	1	1.0	1.0	1	5	0	—	—	0	0
愛知県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
滋賀県	1	1.0	1.0	1	1	4	1.3	1.5	2	3	1	2.0	10.0	2	10	0	—	—	0	0
京都府	0	—	—	0	0	6	7.5	4.7	26	12	1	1.0	8.0	1	8	0	—	—	0	0
大阪府	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	0	—	—	0	0	5	4.8	1.2	12	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鳥取県	0	—	—	0	0	7	15.1	4.1	24	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	4	14.5	2.3	25	5	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岡山県	0	—	—	0	0	8	13.5	1.9	43	6	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
広島県	0	—	—	0	0	5	5.6	10.6	12	27	1	1.0	13.0	1	13	0	—	—	0	0
山口県	0	—	—	0	0	4	7.3	2.0	16	6	1	1.0	6.0	1	6	0	—	—	0	0
徳島県	2	1.0	1.0	1	1	10	12.1	3.7	32	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
香川県	1	1.0	2.0	1	2	8	9.1	3.0	25	12	1	3.0	5.0	3	5	0	—	—	0	0
愛媛県	0	—	—	0	0	5	6.8	2.0	23	4	1	1.0	—	1	0	0	—	—	0	0
高知県	1	1.0	1.0	1	1	23	20.1	6.8	38	15	2	2.0	3.0	2	4	0	—	—	0	0
福岡県	0	—	—	0	0	26	8.3	4.2	26	13	3	1.3	21.0	2	58	0	—	—	0	0
佐賀県	0	—	—	0	0	7	4.1	2.3	15	5	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	1	1.0	1.0	1	1	5	8.2	2.2	23	7	1	1.0	2.0	1	2	0	—	—	0	0
熊本県	0	—	—	0	0	16	6.1	2.4	15	12	3	1.0	2.7	1	3	0	—	—	0	0
大分県	0	—	—	0	0	4	18.5	6.5	38	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮崎県	7	1.0	1.1	1	2	10	10.0	8.9	22	36	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鹿児島県	0	—	—	0	0	24	4.7	1.6	12	5	1	1.0	18.0	1	18	1	1.0	1.0	1	1
沖縄県	0	—	—	0	0	30	10.5	1.0	21	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合計	39	1.5	1.8	14	12	432	8.3	3.1	44	36	36	1.3	6.6	3	58	1	1.0	1.0	1	1

第9表 監査所要日数

都道府県	財政健全化法					その他				
	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	136	5.5	1.9	15	31	9	2.4	20.9	8	138
岩手県	19	4.2	1.1	8	2	1	1.0	1.0	1	1
宮城県	20	5.6	2.1	12	10	0	—	—	0	0
秋田県	11	4.8	1.1	12	2	0	—	—	0	0
山形県	22	4.0	1.3	11	3	1	1.0	3.0	1	3
福島県	19	6.9	1.2	13	3	1	1.0	4.0	1	4
茨城県	2	2.0	1.0	3	1	1	1.0	1.0	1	1
栃木県	4	8.0	1.8	9	3	1	1.0	1.0	1	1
群馬県	11	5.0	1.1	9	2	2	2.5	1.0	4	1
埼玉県	18	3.8	1.1	8	2	0	—	—	0	0
東京都	4	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
神奈川県	14	6.9	2.4	12	8	0	—	—	0	0
山梨県	13	5.8	1.2	21	3	2	2.5	3.0	4	5
新潟県	10	2.4	1.2	5	2	0	—	—	0	0
富山県	4	7.8	1.0	11	1	0	—	—	0	0
石川県	8	8.0	1.1	13	2	0	—	—	0	0
福井県	8	7.4	1.0	13	1	1	1.0	5.0	1	5
長野県	37	4.5	1.2	13	6	2	2.5	2.5	4	4
岐阜県	1	5.0	1.0	5	1	0	—	—	0	0
静岡県	8	4.0	1.3	9	2	2	1.5	1.0	2	1
愛知県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
滋賀県	6	3.8	1.3	8	3	0	—	—	0	0
京都府	11	6.1	1.6	10	4	1	1.0	1.0	1	1
大阪府	4	4.5	1.3	8	1	0	—	—	0	0
兵庫県	12	9.1	1.2	14	3	1	2.0	2.0	2	2
鳥取県	15	8.4	1.4	18	5	1	1.0	1.0	1	1
島根県	8	5.0	1.1	12	2	0	—	—	0	0
岡山県	12	8.6	1.1	27	2	0	—	—	0	0
広島県	8	4.9	3.4	12	15	0	—	—	0	0
山口県	4	5.8	1.0	8	1	0	—	—	0	0
徳島県	16	5.2	1.4	14	4	0	—	—	0	0
香川県	7	5.7	1.4	7	4	3	3.0	2.0	5	2
愛媛県	7	7.0	1.1	14	2	0	—	—	0	0
高知県	23	4.9	1.6	14	7	0	—	—	0	0
福岡県	27	4.8	1.4	11	5	0	—	—	0	0
佐賀県	9	4.3	1.0	10	1	0	—	—	0	0
長崎県	7	5.1	1.1	9	2	0	—	—	0	0
熊本県	31	6.0	1.1	10	2	0	—	—	0	0
大分県	3	6.7	1.0	7	1	0	—	—	0	0
宮崎県	13	4.5	1.8	9	9	4	1.0	1.0	1	1
鹿児島県	24	2.2	1.5	6	6	0	—	—	0	0
沖縄県	30	6.1	1.2	13	5	0	—	—	0	0
合計	647	5.3	1.3	27	31	33	1.6	3.2	8	138

第10表 監査委員活動日数

都道府県	監査所要日数(A)								庶務処理等登庁日数(Aを除くもの)								議会出席(本会議)							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	144	31.7	197	13	144	29.0	81	13	51	12.2	123	1	26	4.9	20	1	133	11.1	28	1	6	10.8	28	1
岩手県	19	33.7	57	17	19	32.2	54	18	8	15.0	44	1	6	10.7	35	1	17	9.9	23	1	0	—	0	0
宮城県	22	41.2	65	20	22	38.3	65	15	9	3.4	7	2	6	2.7	4	2	22	12.1	23	1	1	1.0	1	1
秋田県	12	24.1	37	10	12	24.4	37	8	4	2.3	3	2	3	2.0	3	1	10	7.2	19	1	1	1.0	1	1
山形県	22	30.5	67	17	22	29.7	64	17	17	6.2	26	1	14	6.3	23	1	21	9.5	24	1	0	—	0	0
福島県	20	25.3	41	12	20	24.7	41	7	7	4.6	13	1	7	2.6	5	1	19	7.2	18	1	3	3.0	4	1
茨城県	2	26.5	34	19	2	27.0	34	20	1	20.0	20	20	1	9.0	9	9	1	1.0	1	1	0	—	0	0
栃木県	5	34.2	50	20	5	34.2	50	20	1	1.0	1	1	0	—	0	0	5	1.8	5	1	1	1.0	1	1
群馬県	11	19.9	34	16	11	19.9	34	16	1	10.0	10	10	1	10.0	10	10	8	2.4	7	1	0	—	0	0
埼玉県	23	22.3	40	13	23	21.2	40	7	3	5.7	13	1	2	1.0	1	1	23	2.5	10	1	2	2.0	2	2
東京都	4	18.3	21	16	4	18.3	21	16	0	—	0	0	0	—	0	0	4	1.0	1	1	0	—	0	0
神奈川県	14	34.1	67	17	14	34.0	68	16	4	1.5	3	1	1	1.0	1	1	5	1.2	2	1	4	1.0	1	1
山梨県	14	22.4	41	5	14	22.3	41	5	2	2.0	2	2	1	2.0	2	2	7	2.3	9	1	0	—	0	0
新潟県	10	23.8	35	13	10	23.6	35	13	2	2.0	3	1	2	2.0	3	1	8	5.8	19	1	0	—	0	0
富山県	5	27.8	43	15	5	27.8	43	15	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	5	9.6	18	1	0	—	0	0
石川県	8	24.4	37	15	8	24.1	36	15	2	21.5	31	2	2	11.5	12	11	1	1.0	1	1	0	—	0	0
福井県	8	19.5	30	13	8	17.9	24	13	1	2.0	2	2	0	—	0	0	3	1.0	1	1	0	—	0	0
長野県	58	26.9	59	15	58	26.7	59	15	26	7.1	32	1	20	5.2	25	1	53	5.8	23	1	6	2.8	5	1
岐阜県	1	24.0	24	24	1	24.0	24	24	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0
静岡県	9	39.2	62	27	9	38.4	55	27	4	8.0	7	2	3	3.0	4	2	6	4.3	12	1	0	—	0	0
愛知県	1	29.0	29	29	1	29.0	29	29	1	24.0	24	24	0	—	0	0	1	4.0	4	4	0	—	0	0
滋賀県	6	37.8	49	28	6	37.3	47	28	3	8.3	12	1	2	6.5	12	1	4	4.3	9	1	3	3.3	8	1
京都府	11	27.1	41	19	11	27.7	41	19	2	12.5	21	4	2	12.5	21	4	5	9.2	35	1	4	1.0	1	1
大阪府	4	23.3	34	14	4	23.3	34	14	1	13.0	13	13	1	13.0	13	13	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	12	23.0	31	17	12	23.1	33	17	4	5.3	10	3	3	5.3	10	3	7	4.0	14	1	0	—	0	0
鳥取県	15	26.8	54	18	15	24.7	39	18	7	11.4	24	1	4	7.8	17	1	13	5.8	21	1	2	1.0	1	1
島根県	11	26.4	41	16	11	24.9	42	10	5	5.6	14	1	4	3.3	9	1	9	2.7	8	1	1	1.0	1	1
岡山県	12	22.8	36	15	12	22.9	36	15	4	2.5	4	1	3	2.0	3	1	8	4.1	15	1	1	6.0	6	6
広島県	9	32.1	42	19	9	31.4	41	19	4	4.0	8	1	3	1.3	2	1	5	1.2	2	1	2	1.0	1	1
山口県	5	32.6	43	23	5	32.4	43	23	1	6.0	6	6	1	2.0	2	2	4	4.0	9	2	0	—	0	0
徳島県	16	25.9	35	18	16	25.6	40	18	5	2.8	4	2	4	2.3	4	1	12	7.8	19	1	3	1.0	1	1
香川県	9	24.3	29	16	9	24.0	29	16	1	4.0	4	4	1	4.0	4	4	3	1.3	2	1	2	1.0	1	1
愛媛県	8	28.9	42	18	7	30.4	42	18	4	6.8	16	1	4	6.8	16	1	4	3.3	8	1	0	—	0	0
高知県	23	32.6	71	2	23	33.7	71	20	5	1.6	2	1	4	1.0	1	1	16	6.6	22	1	0	—	0	0
福岡県	32	33.7	94	12	32	31.7	69	10	17	10.6	47	1	15	7.9	44	1	15	3.4	16	1	2	3.0	4	2
佐賀県	10	36.3	64	23	10	35.5	52	23	8	18.6	121	1	7	3.4	6	1	6	4.8	21	1	1	1.0	1	1
長崎県	8	41.5	59	24	8	41.0	57	24	3	9.7	24	1	1	4.0	4	4	5	1.0	1	1	0	—	0	0
熊本県	31	41.4	78	16	31	40.1	70	16	12	3.3	10	1	8	2.0	4	1	21	5.2	18	1	3	1.7	3	1
大分県	4	27.3	33	19	4	26.0	33	19	3	10.3	23	2	3	2.0	4	1	4	5.3	12	1	0	—	0	0
宮崎県	17	54.7	107	25	17	48.5	76	24	6	8.3	25	1	3	3.0	5	1	15	10.8	23	1	1	1.0	1	1
鹿児島県	24	35.5	110	15	24	35.6	114	18	8	5.0	15	1	6	2.7	7	1	3	1.3	2	1	1	1.0	1	1
沖縄県	30	36.0	89	16	28	33.1	81	7	10	3.1	6	1	8	3.1	6	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0
合計	709	29.7	197	2	706	29.0	114	5	258	7.6	123	1	183	4.6	44	1	514	4.6	35	1	50	2.2	28	1

(注)監査委員活動日数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数

都道府県	議会出席(委員会)								視察研修会								公共団体等の会合出席							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	74	3.4	10	1	43	2.2	6	1	133	5.1	15	1	139	4.8	12	1	64	2.7	9	1	42	2.0	4	1
岩手県	12	4.7	13	1	0	—	0	0	19	4.7	10	1	18	4.6	10	1	16	2.6	6	1	15	1.9	4	1
宮城県	4	8.8	13	2	2	3.0	3	3	22	5.3	13	2	22	4.4	9	1	16	3.7	9	1	14	22.4	4	1
秋田県	5	4.8	8	2	1	2.0	2	2	10	3.3	4	1	11	3.1	4	1	4	2.0	4	1	3	1.7	3	1
山形県	12	3.0	7	1	2	3.5	4	3	21	5.5	9	1	22	5.6	9	2	19	4.6	16	1	16	2.7	6	1
福島県	1	5.0	5	5	1	3.0	3	3	14	2.1	4	1	16	2.1	4	1	9	1.7	6	1	9	1.1	2	1
茨城県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	2.0	2	2	2	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
栃木県	0	—	0	0	0	—	0	0	4	1.3	2	1	3	1.3	2	1	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	0	—	0	0	0	—	0	0	9	2.4	5	2	10	2.6	4	2	6	2.0	2	2	5	2.0	2	2
埼玉県	4	2.5	4	1	2	2.5	4	1	18	2.7	5	1	18	2.2	4	1	15	3.1	5	1	12	2.0	3	1
東京都	0	—	0	0	0	—	0	0	4	4.5	5	4	4	4.5	5	4	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	14	5.9	10	4	13	4.6	8	2	6	3.7	5	1	5	1.4	2	1
山梨県	1	4.0	4	4	1	3.0	3	3	14	4.4	7	1	13	3.8	6	1	5	2.6	3	2	4	1.3	2	1
新潟県	5	3.6	11	1	0	—	0	0	10	3.8	4	2	10	3.8	4	2	3	2.3	3	2	0	—	0	0
富山県	1	6.0	6	6	0	—	0	0	5	5.6	8	4	5	5.2	7	4	3	2.7	4	2	3	2.3	3	2
石川県	1	3.0	3	3	0	—	0	0	8	4.8	7	4	8	4.5	7	3	8	2.8	6	1	8	3.5	6	2
福井県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	8	2.3	3	1	8	2.4	3	1	3	1.7	2	1	3	1.7	2	1
長野県	1	5.0	5	5	1	2.0	2	2	55	2.9	6	1	56	3.0	6	1	19	4.2	17	1	11	2.5	6	1
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	9	3.3	5	2	9	3.3	5	2	3	2.7	3	2	3	2.3	3	2
愛知県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	1	3.0	3	3	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
滋賀県	0	—	0	0	0	—	0	0	5	3.8	6	2	6	2.8	4	1	3	3.3	4	2	4	1.0	1	1
京都府	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	10	3.0	5	1	8	2.4	4	1	10	1.7	3	1	7	1.0	1	1
大阪府	0	—	0	0	0	—	0	0	4	1.0	1	1	4	1.0	1	1	3	1.0	1	1	3	1.0	1	1
兵庫県	1	7.0	7	7	0	—	0	0	12	4.2	6	1	12	4.4	6	3	6	2.0	4	1	4	1.3	2	1
鳥取県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	15	4.6	9	2	15	4.3	9	2	2	8.5	16	1	2	1.5	4	1
島根県	1	7.0	7	7	0	—	0	0	11	3.2	6	1	10	3.2	6	1	3	2.7	4	1	2	1.5	2	1
岡山県	0	—	0	0	0	—	0	0	12	3.7	5	3	12	3.8	5	3	8	2.6	4	1	7	1.3	2	1
広島県	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1	9	3.7	6	1	8	2.4	4	1	2	2.0	3	1	0	—	0	0
山口県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	1	2.0	2	2	2	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	3	3.0	4	1	0	—	0	0	16	6.1	12	1	16	5.8	12	1	11	3.4	5	2	11	2.5	5	1
香川県	0	—	0	0	0	—	0	0	8	3.9	5	2	8	3.6	5	2	3	2.3	3	2	4	2.0	3	1
愛媛県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	8	3.5	6	2	7	3.1	4	2	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1
高知県	3	2.0	2	2	0	—	0	0	19	5.1	9	2	20	4.2	7	2	21	2.0	4	1	19	2.0	5	1
福岡県	6	3.0	5	1	4	2.5	4	2	30	3.7	6	1	29	3.8	8	1	14	2.7	5	1	12	2.6	5	1
佐賀県	2	7.0	12	2	1	3.0	3	3	10	4.8	7	1	10	4.1	8	1	5	2.6	5	1	4	1.8	3	1
長崎県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	8	3.8	8	1	8	3.4	6	1	6	3.8	6	1	6	2.8	5	1
熊本県	2	2.0	3	1	1	3.0	3	3	30	5.4	9	2	31	5.2	8	2	21	3.9	9	1	19	2.5	6	1
大分県	0	—	0	0	0	—	0	0	3	2.7	4	2	2	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
宮崎県	3	3.0	6	1	1	2.0	2	2	17	5.4	9	1	16	5.5	9	2	8	5.1	11	1	7	3.7	7	1
鹿児島県	5	2.2	5	1	2	3.5	5	2	23	7.0	13	2	24	7.0	13	2	23	3.3	7	1	24	3.0	5	2
沖縄県	0	—	0	0	0	—	0	0	30	5.1	12	1	27	4.4	7	1	30	3.8	12	1	26	3.1	7	1
合計	157	3.4	13	1	67	2.4	6	1	661	3.9	15	1	664	3.6	13	1	381	2.9	17	1	317	2.6	7	1

第10表 監査委員活動日数

都道府県	その他							
	識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	26	4.1	27	1	15	2.0	4	1
岩手県	7	2.9	5	1	3	1.7	0	0
宮城県	8	3.5	7	1	6	2.2	4	1
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0
山形県	5	9.0	24	2	2	2.5	3	2
福島県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2
茨城県	1	1.0	1	1	0	—	0	0
栃木県	3	2.0	4	1	3	2.0	4	1
群馬県	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	1	1.0	1	1	0	—	0	0
東京都	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	1	2.0	2	2	1	3.0	3	3
山梨県	2	1.5	2	1	1	1.0	1	1
新潟県	1	3.0	3	3	0	0.0	0	0
富山県	0	—	0	0	0	—	0	0
石川県	4	1.0	1	1	1	1.0	1	1
福井県	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	9	2.6	9	1	7	1.9	4	1
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
愛知県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2
滋賀県	1	4.0	4	4	1	4.0	4	4
京都府	0	—	0	0	0	—	0	0
大阪府	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	0	—	0	0	0	—	0	0
鳥取県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0
岡山県	2	10.0	19	1	1	1.0	1	1
広島県	0	—	0	0	0	—	0	0
山口県	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	3	2.7	6	1	1	1.0	1	1
香川県	3	2.0	3	1	3	2.7	4	1
愛媛県	3	1.3	2	1	2	1.5	2	1
高知県	3	1.0	1	1	1	1.0	1	1
福岡県	1	3.0	3	3	1	2.0	2	2
佐賀県	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	2	3.0	4	2	2	1.5	2	1
熊本県	3	7.7	15	1	3	6.0	14	1
大分県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
宮崎県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
鹿児島県	2	1.5	2	1	1	1.0	1	1
沖縄県	3	1.7	3	1	3	1.3	2	1
合計	100	2.7	27	1	64	1.9	14	1

第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等(単位:町村)

都道府県	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成28年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		町村数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
北海道	82	62	73	71	65	79	76	68	84	60	116	28	2	142	144
岩手県	15	4	5	14	10	9	16	3	19	0	18	1	0	19	19
宮城県	22	0	14	8	12	10	15	7	15	7	22	0	0	22	22
秋田県	6	6	1	11	0	12	4	8	4	8	11	1	0	12	12
山形県	14	8	4	18	9	13	10	12	10	12	22	0	0	22	22
福島県	11	10	4	17	2	19	10	11	2	19	15	6	1	20	21
茨城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	2	2
栃木県	4	1	1	4	2	3	4	1	0	5	5	0	0	5	5
群馬県	5	6	1	10	2	9	3	8	0	11	6	5	0	11	11
埼玉県	8	15	3	20	2	21	12	11	0	23	16	7	1	22	23
東京都	2	2	1	3	4	0	4	0	0	4	4	0	0	4	4
神奈川県	9	5	6	8	6	8	11	3	4	10	14	0	2	12	14
山梨県	4	10	1	13	2	12	7	7	1	13	10	4	0	14	14
新潟県	9	1	6	4	3	7	9	1	5	5	10	0	0	10	10
富山県	1	4	4	1	3	2	3	2	3	2	4	1	0	5	5
石川県	7	1	2	6	2	6	4	4	2	6	6	2	1	7	8
福井県	2	6	0	8	1	7	3	5	0	8	7	1	0	8	8
長野県	25	33	11	47	14	44	24	34	8	50	46	12	1	57	58
岐阜県	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1
静岡県	6	3	0	9	1	8	5	4	3	6	9	0	0	9	9
愛知県	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
滋賀県	3	3	3	3	1	5	5	1	1	5	5	1	0	6	6
京都府	4	7	2	9	3	8	6	5	2	9	7	4	0	11	11
大阪府	0	4	0	4	2	2	3	1	1	3	2	2	1	3	4
兵庫県	8	4	6	6	8	4	5	7	3	9	12	0	1	11	12
鳥取県	12	3	2	13	7	8	12	3	7	8	12	3	0	15	15
島根県	4	7	4	7	1	10	6	5	4	7	7	3	0	10	11
岡山県	6	6	3	9	4	8	4	8	2	10	8	4	0	12	12
広島県	9	0	2	7	2	7	5	4	5	4	9	0	1	8	9
山口県	3	2	1	4	3	2	2	3	1	4	3	2	0	5	5
徳島県	6	10	1	15	2	14	9	7	5	11	13	3	0	16	16
香川県	1	8	1	8	0	9	1	8	0	9	5	4	0	9	9
愛媛県	4	5	5	4	4	5	6	3	6	3	8	1	0	9	9
高知県	11	12	7	16	7	16	13	10	7	16	17	6	0	23	23
福岡県	19	13	21	11	15	17	21	11	25	7	27	5	1	31	32
佐賀県	4	6	5	5	6	4	9	1	5	5	10	0	0	10	10
長崎県	7	1	3	5	2	6	8	0	6	2	8	0	0	8	8
熊本県	19	12	21	10	14	17	27	4	21	10	30	1	0	31	31
大分県	4	0	4	0	4	0	4	0	3	1	4	0	0	4	4
宮崎県	9	8	9	8	9	8	10	7	14	3	15	2	0	17	17
鹿児島県	23	1	23	1	23	1	24	0	22	2	24	0	0	24	24
沖縄県	27	3	27	3	30	0	30	0	20	10	25	5	0	30	30
合計	418	293	289	422	290	421	432	279	322	389	596	114	13	697	711
割合(%)	58.8	41.2	40.6	59.4	40.8	59.2	60.8	39.2	45.3	54.7	83.8	16.0	1.8	98.0	—

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法(単位:町村)

都道府県	議会への報告				住民への報告						町村数
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告	その他	無	有					無	
					識見	議選	議金広報	町村広報	掲示板		
北海道	106	51	0	0	23	17	80	15	5	37	144
岩手県	4	15	0	0	7	3	15	4	0	0	19
宮城県	22	0	0	0	0	1	21	0	0	0	22
秋田県	9	6	1	0	0	0	9	1	0	3	12
山形県	9	16	0	0	9	4	17	3	1	1	22
福島県	6	12	0	0	10	4	6	4	0	3	21
茨城県	2	0	0	0	1	0	2	1	0	0	2
栃木県	4	3	1	0	2	0	5	2	0	0	5
群馬県	5	4	2	0	5	2	3	4	0	2	11
埼玉県	11	16	0	1	6	2	9	3	1	8	23
東京都	3	3	0	0	0	0	2	0	0	2	4
神奈川県	7	3	7	0	1	0	14	5	0	0	14
山梨県	6	7	3	0	7	1	2	3	0	6	14
新潟県	10	0	0	0	1	1	8	2	0	1	10
富山県	1	4	0	0	0	1	3	0	0	2	5
石川県	8	0	0	0	0	1	4	1	0	3	8
福井県	4	4	0	0	1	0	0	0	0	7	8
長野県	12	49	6	0	20	19	23	15	3	10	58
岐阜県	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
静岡県	7	4	0	0	1	1	5	0	2	1	9
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
滋賀県	3	2	2	0	2	0	6	1	0	0	6
京都府	6	5	3	1	2	1	6	4	1	3	11
大阪府	4	0	0	0	0	0	2	1	1	1	4
兵庫県	6	7	0	0	6	0	4	6	0	1	12
鳥取県	9	10	1	0	7	2	8	9	2	3	15
島根県	5	8	1	0	3	5	4	1	0	4	11
岡山県	4	8	2	0	4	3	2	0	0	4	12
広島県	4	4	2	0	3	1	6	2	0	0	9
山口県	2	2	0	0	1	0	3	0	0	0	5
徳島県	11	10	0	0	4	0	16	0	0	0	16
香川県	4	2	4	0	3	1	5	0	0	2	9
愛媛県	6	4	0	0	1	1	0	4	1	4	9
高知県	19	3	1	1	6	3	13	1	0	3	23
福岡県	19	12	2	0	5	8	16	4	2	5	32
佐賀県	3	6	1	0	1	0	10	1	0	0	10
長崎県	7	2	0	0	2	0	6	0	0	1	8
熊本県	19	18	4	0	7	3	22	3	0	3	31
大分県	0	4	0	0	1	2	3	0	1	1	4
宮崎県	11	11	0	0	4	1	11	0	0	4	17
鹿児島県	23	0	1	0	3	1	22	2	0	0	24
沖縄県	28	2	0	0	7	3	18	2	0	8	30
合計	429	318	44	3	167	92	411	104	20	133	711

(注) 平成27年4月1日～平成28年3月31日の間である。

議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

(注) 平成28年4月1日現在である。

第13表 議選監査委員の

第14表 学識経験者等からの意見聴取
監査への立会い (単位:町村)

第15表 外部監査 (単位:町村)

第16表 共同設置(単位:町村)

人選方法 (単位:町村)

都道府県	議会に	長と議会	長限り	合計
	一任	で相談	で決めた	
北海道	89	49	6	144
岩手県	14	3	2	19
宮城県	12	6	4	22
秋田県	8	1	3	12
山形県	15	6	1	22
福島県	17	0	4	21
茨城県	2	0	0	2
栃木県	4	1	0	5
群馬県	7	4	0	11
埼玉県	22	0	1	23
東京都	4	0	0	4
神奈川県	14	0	0	14
山梨県	9	5	0	14
新潟県	7	3	0	10
富山県	3	2	0	5
石川県	4	3	1	8
福井県	7	1	0	8
長野県	40	14	4	58
岐阜県	1	0	0	1
静岡県	7	1	1	9
愛知県	1	0	0	1
滋賀県	5	1	0	6
京都府	10	1	0	11
大阪府	4	0	0	4
兵庫県	10	0	2	12
鳥取県	15	0	0	15
島根県	8	2	1	11
岡山県	9	3	0	12
広島県	6	3	0	9
山口県	5	0	0	5
徳島県	11	5	0	16
香川県	4	5	0	9
愛媛県	2	6	1	9
高知県	11	6	6	23
福岡県	24	7	1	32
佐賀県	10	0	0	10
長崎県	8	0	0	8
熊本県	21	8	2	31
大分県	4	0	0	4
宮崎県	17	0	0	17
鹿児島県	22	1	1	24
沖縄県	24	6	0	30
合計	517	153	41	711
割合(%)	72.7	21.5	5.8	—

(注) 平成28年4月1日在職者である。

都道府県	学識経験者等からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		町村数
	有	無	有	無	
	北海道	1	143	1	
岩手県	0	19	0	19	19
宮城県	0	22	1	21	22
秋田県	1	11	0	12	12
山形県	0	22	0	22	22
福島県	1	20	0	21	21
茨城県	0	2	0	2	2
栃木県	0	5	0	5	5
群馬県	0	11	0	11	11
埼玉県	0	23	0	23	23
東京都	0	4	0	4	4
神奈川県	0	14	0	14	14
山梨県	0	14	0	14	14
新潟県	0	10	0	10	10
富山県	0	5	0	5	5
石川県	1	7	0	8	8
福井県	0	8	0	8	8
長野県	2	56	1	57	58
岐阜県	0	1	0	1	1
静岡県	0	9	0	9	9
愛知県	0	1	0	1	1
滋賀県	0	6	0	6	6
京都府	0	11	1	10	11
大阪府	0	4	0	4	4
兵庫県	0	12	0	12	12
鳥取県	0	15	0	15	15
島根県	0	11	1	10	11
岡山県	0	12	0	12	12
広島県	0	9	0	9	9
山口県	0	5	0	5	5
徳島県	0	16	0	16	16
香川県	1	8	0	9	9
愛媛県	0	9	0	9	9
高知県	0	23	0	23	23
福岡県	0	32	1	31	32
佐賀県	0	10	0	10	10
長崎県	0	8	0	8	8
熊本県	0	31	0	31	31
大分県	0	4	0	4	4
宮崎県	1	16	0	17	17
鹿児島県	1	23	0	24	24
沖縄県	0	30	0	30	30
合計	9	702	6	705	711
割合(%)	1.3	98.7	0.8	99.2	—

(注) 平成27年4月1日～平成28年3月31日の間である。

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査 の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
	北海道	1	143	0	
岩手県	0	19	0	0	19
宮城県	5	17	0	0	22
秋田県	0	12	0	0	12
山形県	0	22	0	0	22
福島県	0	21	0	0	21
茨城県	0	2	0	0	2
栃木県	0	5	0	0	5
群馬県	0	11	0	0	11
埼玉県	0	23	0	0	23
東京都	0	4	0	0	4
神奈川県	0	14	0	0	14
山梨県	0	14	0	0	14
新潟県	3	7	0	0	10
富山県	0	5	0	0	5
石川県	0	8	0	0	8
福井県	0	8	0	0	8
長野県	1	57	0	0	58
岐阜県	0	1	0	0	1
静岡県	0	9	0	0	9
愛知県	0	1	0	0	1
滋賀県	0	6	0	0	6
京都府	0	11	0	0	11
大阪府	0	4	0	0	4
兵庫県	1	11	0	0	12
鳥取県	0	15	0	0	15
島根県	2	9	0	0	11
岡山県	0	12	0	0	12
広島県	0	9	0	0	9
山口県	0	5	0	0	5
徳島県	0	16	0	0	16
香川県	1	8	0	0	9
愛媛県	0	9	0	0	9
高知県	6	17	0	0	23
福岡県	0	32	0	0	32
佐賀県	0	10	0	0	10
長崎県	0	8	0	0	8
熊本県	0	31	0	0	31
大分県	0	4	0	0	4
宮崎県	0	17	0	0	17
鹿児島県	0	24	0	0	24
沖縄県	0	30	0	0	30
合計	20	691	0	0	711
割合(%)	2.8	97.2	0.0	0.0	—

(注) 平成28年4月1日現在である。

都道府県	監査委員事務局 共同設置の有無		町村数
	有	無	
	北海道	0	
岩手県	0	19	19
宮城県	0	22	22
秋田県	0	12	12
山形県	0	22	22
福島県	0	21	21
茨城県	0	2	2
栃木県	0	5	5
群馬県	0	11	11
埼玉県	0	23	23
東京都	0	4	4
神奈川県	0	14	14
山梨県	0	14	14
新潟県	0	10	10
富山県	0	5	5
石川県	0	8	8
福井県	0	8	8
長野県	0	58	58
岐阜県	0	1	1
静岡県	0	9	9
愛知県	0	1	1
滋賀県	0	6	6
京都府	0	11	11
大阪府	0	4	4
兵庫県	0	12	12
鳥取県	0	15	15
島根県	0	11	11
岡山県	0	12	12
広島県	0	9	9
山口県	0	5	5
徳島県	0	16	16
香川県	0	9	9
愛媛県	0	9	9
高知県	0	23	23
福岡県	0	32	32
佐賀県	0	10	10
長崎県	0	8	8
熊本県	0	31	31
大分県	0	4	4
宮崎県	0	17	17
鹿児島県	0	24	24
沖縄県	0	30	30
合計	0	711	711
割合(%)	0.0	100.0	—

(注) 平成28年4月1日現在である。

【調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）】

現在、本会に加入する一部事務組合・広域連合は、122 団体であり、調査もこれらの団体を対象として行った。

調査時点の一部事務組合・広域連合の監査委員の総数は、240 人であり、そのうち識見監査委員が 125 人、議選監査委員は 115 人である。

以下は、調査結果より得られた一部事務組合・広域連合の監査の特徴である。

○平均年齢は、識見監査委員 66.5 歳、議選監査委員 64.7 歳で、町村監査委員の平均年齢と同様に、60 歳以上の割合が高い。

○通算在職年数では、識見監査委員は「2 年以上 4 年未満」が最も多く 33 人（識見委員の 26.4%）、議選監査委員は「1 年未満」が最も多く 44 人（議選委員の 38.3%）となっている。

○職業では、識見監査委員の職業は、「無職」（＝監査委員を専業としている）が 71 人（識見委員の 56.8%）と最も多く、議選監査委員においても、「無職」が 36 人（議選委員の 31.3%）と最も多い。

○公務員の職歴がある識見監査委員は 62 人（51.2%）である。

○監査委員補助職員の条例定数の平均は 1.9 人であり、現在数は、196 人である。

専任職員は 9 名。兼任している職員のうち的大部分が長部局の職員との兼任であり、議会事務局との兼任は少ない。

監査委員事務局を設置している団体は、19 団体（15.6%）であり、8 割以上の団体は事務局を設置していない。

○監査委員事務局を共同設置している団体はなかった。

○監査委員費の主なものとしては、報酬が 174.7 千円（121 団体）、旅費が 120.1 千円（119 団体）、負担金・補助金及び交付金は 38.7 千円（115 団体）となっている。

○監査委員報酬は、まず識見監査委員では、年額支給の平均は 73,558 円、月額支給の平均は 9,146 円、日額支給の平均は 8,957 円である。

議選監査委員は、年額支給の平均は 46,676 円、月額支給の平均は 8,733 円、

日額支給の平均は 8,100 円である。

費用弁償は、団体内では 79 団体 (64.8%)、団体外では 106 団体 (86.9%) で支給している。

○監査所要日数調は、定期監査の回数の平均は 1.4 回、所要日数の平均は 1.5 日である。例月出納検査の回数の平均は 7.9 回、所要日数の平均は 7.8 日である。決算審査の件数の平均は 1.5 件、所要日数は 2.7 日である。

○監査基準がある団体は、27 団体である。

○監査結果についての議会への報告方法では、「文書のみ」の報告が 72 団体で多く、次いで「文書と併せて識見委員が口頭報告」が 49 団体と多い。

住民への報告方法は、「掲示板による」報告が 54 団体と最も多かった。

○議選監査委員の人選方法調では、「議会に一任する」が 66 団体と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の 48 団体である。

○監査を行う際、学識経験者等から意見聴取を行った団体はなく、住民監査請求による監査の際に、長や執行機関の関係者若しくは職員又は請求者を監査に立会わせたのは 1 団体。

○外部監査に係る条例制定をしている団体はなかった。

第1表 監査委員の年齢構成

(単位:人)

都道府県	識見									議選								
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢
北海道	0	0	0	2	43	30	0	75	67.8	0	2	5	14	32	15	0	68	62.4
秋田県	0	0	0	0	1	0	0	1	63.0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
福島県	0	0	0	0	2	0	1	3	72.3	0	0	0	1	0	0	0	1	58.0
埼玉県	0	0	0	0	1	0	0	1	67.1	0	0	0	0	0	1	0	1	71.0
神奈川県	0	0	0	1	3	1	0	5	66.2	0	0	0	0	2	3	0	5	70.0
長野県	0	0	0	2	8	3	0	13	67.5	0	0	0	1	7	5	0	13	67.8
島根県	0	0	0	0	2	0	0	2	63.0	0	0	0	0	2	0	0	2	66.0
徳島県	0	0	0	0	2	0	0	2	62.0	0	0	0	0	0	2	0	2	72.5
長崎県	0	0	0	0	1	1	0	2	69.5	0	0	1	0	1	0	0	2	55.5
沖縄県	0	0	1	2	10	8	0	21	66.4	0	3	2	0	16	0	0	21	58.8
合計	0	0	1	7	73	43	1	125	66.5	0	5	8	16	60	26	0	115	64.7
割合(%)	0.0	0.0	0.8	5.6	58.4	34.4	0.8	—	—	0.0	4.3	7.0	13.9	52.2	22.6	0.0	—	—

(注)第1表～6表は平成28年4月1日が基準日である。

第2表 監査委員の通算在職年数

(単位:人)

都道府県	識見										議選																									
	1年以上		2年以上		4年以上		6年以上		8年以上		10年以上		15年以上		20年以上		合計	平均	1年以上		2年以上		4年以上		6年以上		8年以上		10年以上		15年以上		20年以上		合計	平均
	1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満	合計	平均	1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満	合計	平均	1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満	合計	平均						
北海道	8	14	19	16	7	1	9	0	1	75	4	8	35	13	5	9	2	3	1	0	0	68	2	4												
秋田県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—													
福島県	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	12	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0												
埼玉県	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10												
神奈川県	3	1	1	0	0	0	0	0	0	5	1	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	5	1	6												
長野県	3	3	2	0	4	1	0	0	0	13	3	10	3	3	5	1	0	1	0	0	0	13	2	7												
島根県	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	7	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	4	10												
徳島県	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10												
長崎県	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	3	9	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	2												
沖縄県	3	2	6	4	0	2	2	2	0	21	5	9	1	15	2	1	1	1	0	0	0	21	2	5												
合計	17	23	33	22	11	4	11	2	2	125	4	1	44	35	15	11	4	5	1	0	0	115	1	11												
割合(%)	13.6	18.4	26.4	17.6	8.8	3.2	8.8	1.6	1.6	—	—	38.3	30.4	13.0	9.6	3.5	4.3	0.9	0.0	0.0	—	—														

第3表 監査委員の職業

(単位:人)

都道府県	識見															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	10	0	2	0	0	0	0	0	3	4	0	0	3	52	1	75
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福島県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3
埼玉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0	5
長野県	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3	0	13
島根県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
徳島県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
沖縄県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	10	2	21
合計	22	1	2	0	0	0	0	1	4	8	0	1	11	71	4	125
割合(%)	17.6	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	3.2	6.4	0.0	0.8	8.8	56.8	3.2	—

第3表 監査委員の職業

(単位:人)

都道府県	議選															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	18	3	5	0	1	0	3	0	13	2	0	0	0	19	4	68
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
埼玉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	5
長野県	6	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	13
島根県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
徳島県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
長崎県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
沖縄県	5	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	10	2	21
合計	33	3	9	1	2	0	3	0	19	3	0	0	0	36	6	115
割合(%)	28.7	2.6	7.8	0.9	1.7	0.0	2.6	0.0	16.5	2.6	0.0	0.0	0.0	31.3	5.2	—

第4表 識見監査委員の公務員歴

(単位:人)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査委員就任	識見2人以上選任
	三役	その他の団体職員	教職員	町村議員	当該団体以外の職員	なし			
北海道	3	8	1	2	17	43	74	0	3
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	0	0
福島県	0	0	0	1	0	0	1	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	1	1	0	0
神奈川県	1	0	0	0	2	2	5	0	0
長野県	0	3	0	2	2	6	13	0	0
島根県	0	1	0	0	0	0	1	0	0
徳島県	0	0	0	0	2	0	2	0	0
長崎県	0	1	0	0	0	1	2	0	0
沖縄県	1	6	0	1	7	6	21	0	0
合計	5	20	1	6	30	59	121	0	3
割合(%)	4.1	16.5	0.8	5.0	24.8	48.8	—	—	—

(注)公務員歴は、当該町村の一般職、特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員

都道府県	職員定数 (条例)			現在数 人数	専任		兼任				
	団体数	人数	平均		人数	人数	議会事務局		長部局		合計 (人)
				団体数			人数	団体数	人数	団体数	
北海道	18	36	2.0	131	4	9	1	1	68	121	122
秋田県	0	0	—	3	0	0	0	0	1	3	3
福島県	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	—	1	0	0	0	0	1	1	1
神奈川県	2	4	2.0	9	0	0	1	2	4	7	9
長野県	2	4	2.0	8	0	0	1	1	6	7	8
島根県	0	0	—	2	0	0	0	0	2	2	2
徳島県	0	0	—	5	0	0	0	0	2	5	5
長崎県	1	2	2.0	3	0	0	0	0	2	3	3
沖縄県	4	5	1.3	34	0	0	0	0	21	34	34
合計	27	51	1.9	196	4	9	3	4	107	183	187

第6表 監査事務局設置数

都道府県	監査事務局設置数				事務局設置率 (%)	団体数
	団体数	内訳				
		条例	規程	その他	人数	
北海道	15	8	5	2	20.8	72
秋田県	0	0	0	0	0.0	1
福島県	0	0	0	0	0.0	3
埼玉県	0	0	0	0	0.0	1
神奈川県	1	0	0	1	20.0	5
長野県	2	1	1	0	15.4	13
島根県	1	1	0	0	50.0	2
徳島県	0	0	0	0	0.0	2
長崎県	0	0	0	0	0.0	2
沖縄県	0	0	0	0	0.0	21
合計	19	10	6	3	15.6	122

第7表 監査委員費

(単位: 団体、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費		負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均
北海道	71	158.0	17	5.1	71	173.6	43	15.2	2	8.5	69	30.2	27	17.7	72	373.1
秋田県	1	170.0	0	—	1	213.0	1	18.0	0	—	1	40.0	0	—	1	441.0
福島県	3	80.0	0	—	2	99.5	2	4.0	0	—	1	12.0	2	2.5	3	127.7
埼玉県	1	176.0	0	—	1	16.0	0	—	0	—	1	60.0	0	—	1	252.0
神奈川県	5	110.8	0	—	4	25.5	3	7.0	0	—	5	20.0	0	—	5	155.4
長野県	13	100.7	0	—	13	36.7	8	7.9	0	—	11	7.2	2	4.0	13	148.9
島根県	2	212.0	0	—	2	155.5	1	5.0	0	—	2	31.5	1	6.0	2	404.5
徳島県	2	180.0	0	—	2	114.0	2	32.5	0	—	2	24.0	0	—	2	350.5
長崎県	2	253.5	2	3.0	2	227.5	2	27.5	0	—	2	124.5	1	1.0	2	636.5
沖縄県	21	306.2	0	—	21	140.0	15	13.9	0	—	21	38.0	2	2.0	21	494.2
合計	121	174.7	19	4.1	119	120.1	77	14.6	2	8.5	115	38.7	35	5.5	122	338.4

(注) 監査委員費は平成28年度当初予算である。また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第8表 - 1 監査委員報酬

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	12	36,000	48,000	13,000	2	5,000	5,000	5,000	56	6,152	10,000	3,300
秋田県	1	120,000	120,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	2	38,000	38,000	38,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
神奈川県	4	65,500	169,000	31,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
長野県	8	28,663	67,900	12,000	1	5,000	5,000	5,000	4	9,950	12,000	8,000
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	7,550	9,400	5,700
徳島県	2	120,000	120,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
沖縄県	2	111,000	192,000	30,000	16	17,438	26,000	10,000	3	10,000	10,000	10,000
合計	32	73,558	192,000	12,000	19	9,146	26,000	5,000	69	8,957	12,000	3,300

(注) 監査委員報酬及び費用弁償は平成28年度当初予算である。

第8表 - 1 監査委員報酬

(単位: 円)

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	8	38,750	48,000	28,000	0	—	0	0	58	5,943	10,000	3,300
秋田県	1	50,000	50,000	50,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	2	27,000	27,000	27,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,000	7,000	7,000
神奈川県	4	48,000	99,000	31,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
長野県	8	23,025	62,900	12,000	1	5,000	5,000	5,000	4	8,125	10,000	6,500
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	6,400	7,600	5,200
徳島県	2	60,000	60,000	60,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
沖縄県	3	57,333	132,000	20,000	15	12,467	20,000	8,000	3	9,333	10,000	8,000
合計	29	46,676	132,000	12,000	16	8,733	20,000	5,000	71	8,100	10,000	3,300

第8表 - 2 費用弁償

都道府県	団体内				団体外		団体数
	有		無		有	無	
	有	無	有	無			
北海道	48	24	66	6	72		
秋田県	1	0	1	0	1		
福島県	2	1	2	1	3		
埼玉県	0	1	0	1	1		
神奈川県	2	3	3	2	5		
長野県	3	10	8	5	13		
島根県	2	0	2	0	2		
徳島県	0	2	2	0	2		
長崎県	0	2	2	0	2		
沖縄県	21	0	20	1	21		
合計	79	43	106	16	122		
割合(%)	64.8	35.2	86.9	13.1	—		

第9表 監査所要日数

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	55	1.0	1.9	2	32	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	3.5	3.5	4	4
秋田県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	3	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	4	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	11	2.0	1.9	9	7	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	3.5	3.5	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	2	1.0	1.5	1	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	13	1.0	1.4	1	4	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
合計	93	1.4	1.5	9	32	2	2.0	2.0	3	3	1	—	—	1	1	3	2.3	2.3	4	4

(注)監査所要日数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の間である。平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	66	10.7	10.8	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	1	6.0	6.0	6	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	2	8.0	8.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	5	5.4	5.4	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	9	6.1	6.1	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	2	9.0	9.0	12	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	8.0	7.0	12	10	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	2	9.0	9.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	21	9.3	9.3	12	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合計	110	7.9	7.8	12	24	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0

第9表 監査所要日数

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	72	1.0	1.7	4	20
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	2.0	1.0	4	1
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	1.0	1.0	1	1
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	13	2.3	1.3	14	4
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	3.0	2.5	5	4
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.5	15.0	2	29
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1
沖縄県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	21	1.5	1.3	4	3
合計	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	122	1.5	2.7	14	29

第9表 監査所要日数

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	0	—	—	0	0	6	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	0	—	—	0	0	1	3.0	4.0	3	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	0	—	—	0	0	2	3.5	2.5	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	0	—	—	0	0	3	2.3	1.0	3	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合計	0	—	—	0	0	14	2.3	2.1	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0

第9表 監査所要日数

都道府県	財政健全化法					その他				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
合計	4	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0

第10表 監査委員活動日数

都道府県	監査所要日数(A)								庶務処理等登庁日数(Aを除くもの)								議会出席(本会議)							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	72	12.7	64	2	69	11.0	20	2	2	6.5	12	1	0	—	0	0	60	3.1	8	1	7	2.9	5	1
秋田県	1	6.0	6	6	1	4.0	4	4	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0
福島県	3	7.3	14	2	3	7.0	14	1	0	—	0	0	0	—	0	0	3	1.0	1	1	0	—	0	0
埼玉県	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0
神奈川県	5	7.4	13	5	5	7.2	13	5	0	—	0	0	0	—	0	0	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1
長野県	13	6.5	16	1	13	5.5	14	1	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1	12	1.9	3	1	5	1.4	3	1
島根県	2	12.0	16	8	2	12.0	16	8	0	—	0	0	0	—	0	0	2	1.5	2	1	0	—	0	0
徳島県	2	33.0	41	25	2	34.0	43	25	1	4.0	4	4	1	1.0	1	1	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1
長崎県	2	11.5	14	9	2	11.5	14	9	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0
沖縄県	21	11.7	17	3	21	11.7	17	3	2	7.5	14	1	2	7.5	14	1	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1
合計	122	11.1	64	1	119	10.7	43	1	7	4.8	14	1	5	3.2	14	1	86	1.5	8	1	15	1.5	5	1

(注) 監査委員活動日数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数

都道府県	議会出席(委員会)								視察・研修会								公共団体等への会合出席							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	0	—	0	0	1	1.0	1	1	27	3.6	7	1	44	3.9	10	1	6	2.2	3	1	6	2.7	4	2
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	5.0	5	5	2	1.5	2	1	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	0	—	0	0	0	—	0	0	7	1.7	3	1	8	1.6	3	1	0	—	0	0	0	—	0	0
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	1.5	2	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	2.0	3	1	2	2.0	3	1	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3
沖縄県	0	—	0	0	0	—	0	0	17	2.6	6	1	16	2.8	6	1	15	2.1	5	1	16	1.8	3	1
合計	0	—	0	0	1	—	1	1	59	2.6	7	1	75	2.1	10	1	23	2.1	5	1	23	2.5	4	1

第10表 監査委員活動日数

都道府県	その他							
	識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	0	—	0	0	1	1.0	1	1
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	1	1.0	1	1	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	0	—	0	0	0	—	0	0
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	0	—	0	0	0	—	0	0
合計	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1

第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等(単位:団体)

都道府県	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成28年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		団体数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
	北海道	18	54	20	52	15	57	33	39	6	66	41	31	0	
秋田県	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1
福島県	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	3
埼玉県	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1
神奈川県	0	5	1	4	0	5	1	4	0	5	4	1	0	5	5
長野県	2	11	2	11	2	11	2	11	0	13	7	6	0	13	13
島根県	2	0	1	1	1	1	1	1	0	2	1	1	0	2	2
徳島県	0	2	0	2	1	1	2	0	0	2	2	0	0	2	2
長崎県	0	2	2	0	1	1	1	1	0	2	2	0	0	2	2
沖縄県	5	16	6	15	7	14	21	0	0	21	14	7	0	21	21
合計	27	95	33	89	28	94	62	60	6	116	72	50	0	122	122
割合(%)	22.1	77.9	27.0	73.0	23.0	77.0	50.8	49.2	4.9	95.1	59.0	41.0	0.0	100.0	—

(注)平成28年4月1日現在である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法(単位:団体)

都道府県	議会への報告				住民への報告					団体数	
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有				無		
		識見	議選		議会広報	行政広報	掲示板	ホームページ			その他
北海道	45	29	1	0	0	2	32	3	0	37	72
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
福島県	2	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3
埼玉県	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
神奈川県	2	1	2	0	0	0	0	0	0	5	5
長野県	1	11	2	0	1	1	4	1	1	6	13
島根県	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0	2
徳島県	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2
長崎県	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
沖縄県	19	0	2	0	0	0	13	1	0	7	21
合計	72	49	7	0	1	5	54	5	1	59	122

(注)平成27年4月1日～平成28年3月31日の間である。

議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

第13表 議選監査委員の
人選方法 (単位:団体)

都道府県	議会に 一任	長と福会 で相談	長限り で決めた	合計
北海道	36	30	3	69
秋田県	0	1	0	1
福島県	1	2	0	3
埼玉県	1	0	0	1
神奈川県	5	0	0	5
長野県	9	4	0	13
島根県	2	0	0	2
徳島県	0	2	0	2
長崎県	0	2	0	2
沖縄県	12	7	2	21
合計	66	48	5	119
割合(%)	55.5	40.3	4.2	—

(注)平成28年4月1日在職者である。

第14表 学識経験者等からの意見聴取
監査への立会い (単位:団体)

都道府県	学識経験者等 からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		合計
	有	無	有	無	
	北海道	0	72	1	
秋田県	0	1	0	1	1
福島県	0	3	0	2	3
埼玉県	0	1	0	1	1
神奈川県	0	5	0	5	5
長野県	0	13	0	13	13
島根県	0	2	0	2	2
徳島県	0	2	0	2	2
長崎県	0	2	0	2	2
沖縄県	0	21	0	21	21
合計	0	122	1	120	122
割合(%)	0.0	100.0	0.8	98.4	—

(注)平成27年4月1日～平成28年3月31日の間である。

第15表 外部監査 (単位:団体)

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査 の実施		団体数
	有	無	包括	個別	
	北海道	0	72	0	
秋田県	0	1	0	0	1
福島県	0	3	0	0	3
埼玉県	0	1	0	0	1
神奈川県	0	5	0	0	5
長野県	0	13	0	0	13
島根県	0	2	0	0	2
徳島県	0	2	0	0	2
長崎県	0	2	0	0	2
沖縄県	0	21	0	0	21
合計	0	122	0	0	122
割合(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	—

(注)平成28年4月1日現在である。

第16表 共同設置(単位:団体)

都道府県	監査委員事務局 共同設置の有無		団体数
	有	無	
	北海道	0	
秋田県	0	1	1
福島県	0	3	3
埼玉県	0	1	1
神奈川県	0	5	5
長野県	0	13	13
島根県	0	2	2
徳島県	0	2	2
長崎県	0	2	2
沖縄県	0	21	21
合計	0	122	122
割合(%)	0.0	100.0	—

(注)平成28年4月1日現在である。